

2023年3月期 第2四半期決算 IR資料

2022年11月7日



『金融×サービス×事業』の新領域へ。
東京センチュリー株式会社

1. 決算概況

決算ハイライト	4
事業分野別経常利益・ROA	5
経常利益の前年同期比増減内訳	6
経常利益の内訳（ベース収益・売却益・減損等）	7
純利益の増減内訳	8
事業分野別セグメント資産残高の推移	9
2022年度 通期業績予想について	10

2. 4事業分野別業績

国内リース事業分野の業績	12
国内オート事業分野の業績	13
国内オート事業分野 セグメント資産残高・実行高の内訳	14
スペシャルティ事業分野の業績	15
スペシャルティ事業分野 セグメント資産残高の内訳	16
国際事業分野の業績	17
国際事業分野 セグメント資産残高の内訳	18

3. 事業分野別トピックス

国内リース事業分野の成長戦略	20
NTT・TCリースの業績	21
伊藤忠商事との協業	22
レンタカー事業の収益性向上	23
NCSにおけるEVへの取り組み	24
航空機事業① 航空マーケットの現況	25
航空機事業② 米国航空機リース・ACGの業績	26
航空機事業③ ACGのポートフォリオ	27
航空機事業④ ACGの資金調達状況	28
不動産事業展開 ポートフォリオ戦略	29
再生可能エネルギー事業	30
アドバンテッジパートナーズ連携	31
CSIの業績	32
CSIの世界戦略	33
CSIの強み・ITADサービスのご紹介	34
NTTグループとCSIの協業	35

4. NTTグループとの協業推進

NTTグループとの協業状況について	37
NTT IR DAY 2022において NTTとの協業についての講演を実施	38

5. サステナビリティ経営の推進

サステナビリティ経営の推進	40
カーボンニュートラル方針	41
温室効果ガス削減イメージ	42
航空機事業①	43
航空機事業②	44
航空機事業のシナリオ分析	45
人材力強化	46
人権	47
健康経営	48
コーポレート・ガバナンス	49
サステナビリティ経営に関する参考情報	50

6. 参考資料

事業分野の概要	52
2022年度 主なトピックス一覧	53
事業ポートフォリオの変遷	54
格付情報	55
損益計算書	56
貸借対照表	57
有利子負債の状況	58
国内オート3社 四半期別業績推移	59
事業分野別経常利益の内訳（ベース収益・売却益・減損等）	60
主要国内関係会社	61
主要海外関係会社	62
当社採用のインデックス一覧	63



1. 決算概況

決算ハイライト

経常利益は前年同期比2.1%増の558億円、純利益は特別損失計上により△63億円

(単位：億円)

	2021年度 2Q実績	2022年度 2Q実績	前年同期比	増減率	2022年度 予想 (2022/5/12公表)	進捗率
売上高	6,188	6,265	77	1.2%	—	—
営業利益	498	494	-4	-0.9%	—	—
経常利益	547	558	12	2.1%	1,000	55.8%
親会社株主に帰属する四半期純利益	332	-63	-395	—	200	—

ROE（自己資本当期純利益率）	11.0%	—	—	
-----------------	-------	---	---	--

期中平均為替レート（米ドル） 107.82円 123.15円（主要海外子会社為替レート1月～6月）

	2022年 3月末	2022年 9月末	前期末比	増減率
総資産	56,638	60,304	3,666	6.5%
セグメント資産残高	48,794	53,317	4,523	9.3%
自己資本	6,730	7,892	1,162	17.3%
自己資本比率	11.9%	13.1%	1.2pt	

期末時為替レート（米ドル） 115.02円 136.69円（主要海外子会社為替レート6月末）

※ ROE、ROA等の利益率は年換算して算出

事業分野別経常利益・ROA

国際事業分野の損失を他の事業分野がカバーし、12億円の増益

経常利益

(単位：億円)

	2021年度 2Q実績	2022年度 2Q実績	前年同期比
 国内リース事業分野	163	173	10
 国内オート事業分野	90	160	70
 スペシャルティ事業分野	271	370	98
 国際事業分野	76	-77	-154
その他	-54	-67	-13
合計	547	558	12

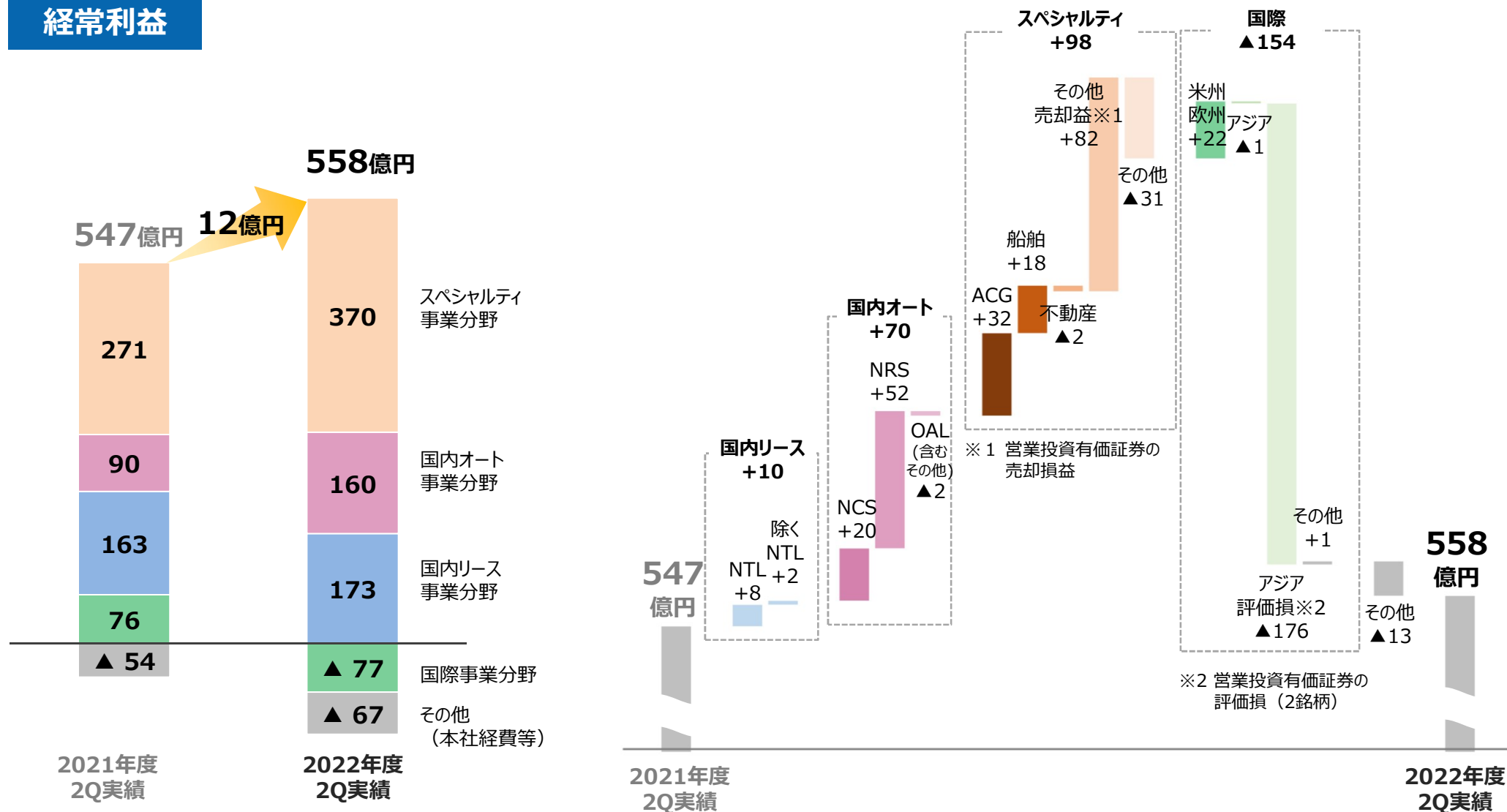
ROA

	2021年度 2Q実績	2022年度 2Q実績	前年同期比
	2.2%	2.6%	0.4pt
	2.9%	5.3%	2.4pt
	2.4%	2.9%	0.5pt
	3.1%	-	-
	2.3%	2.2%	-0.1pt

経常利益の前年同期比増減内訳

国際のアジアにおいて評価損176億円があったものの、他の事業収益は堅調に推移

経常利益

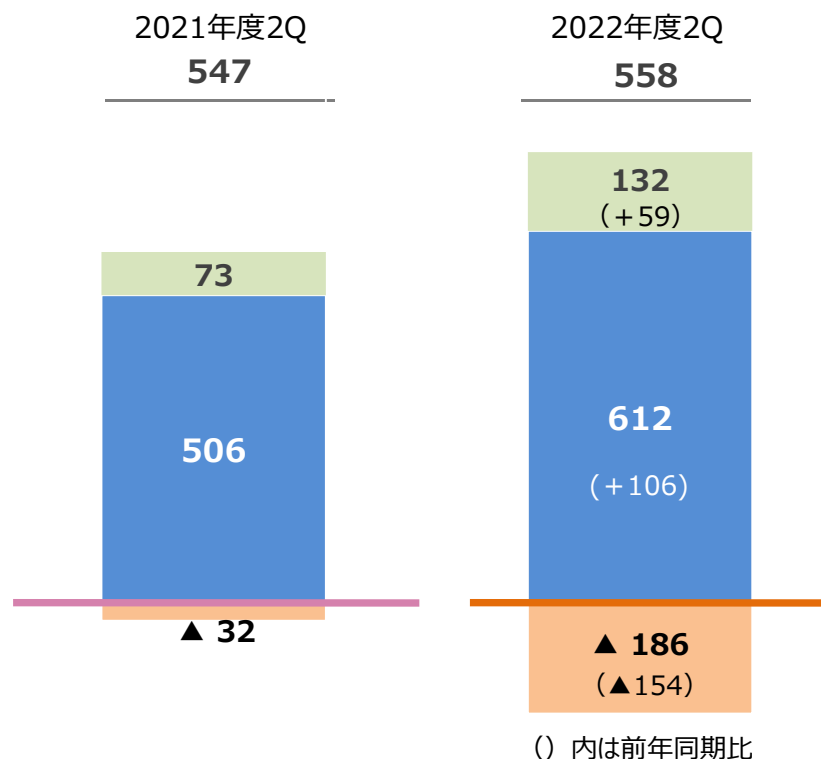


経常利益の内訳（ベース収益・売却益・減損等）

ベース収益は前年同期比 106億円増加の612億円

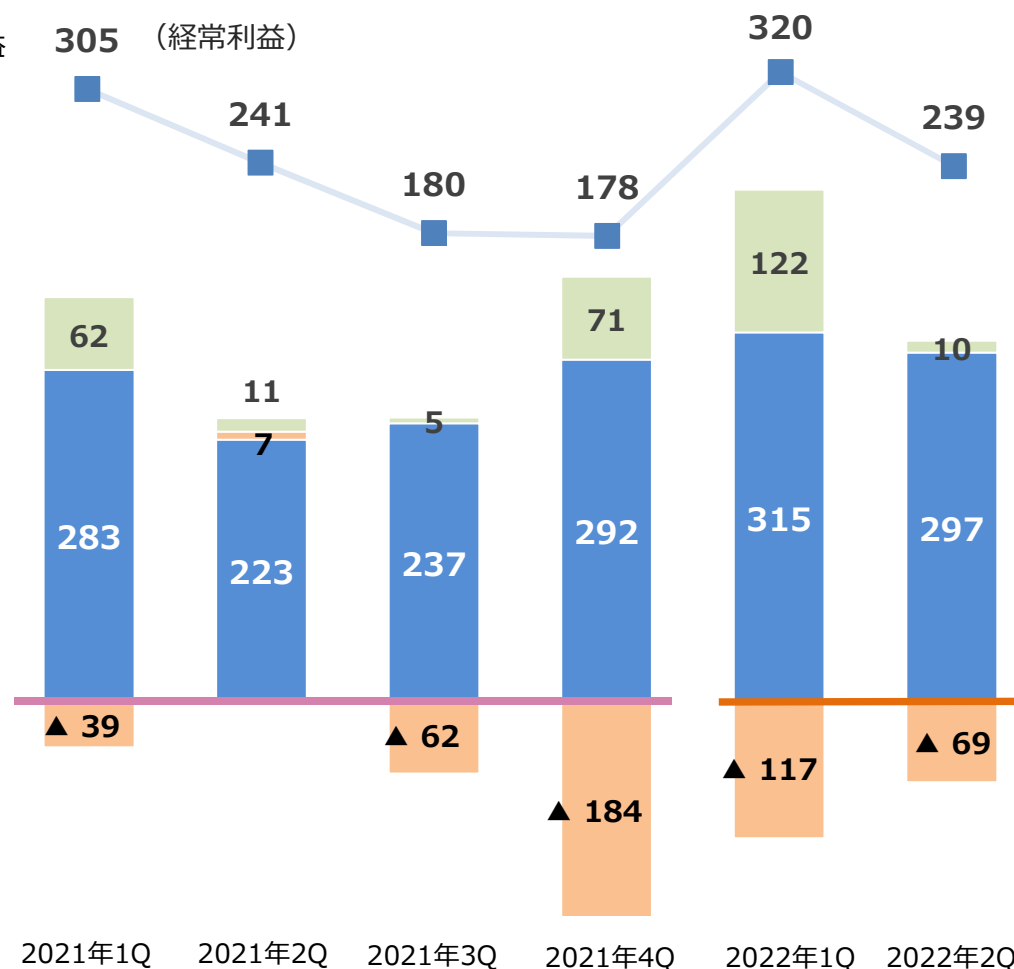
前年同期比

■ ベース収益 ■ 売却益※1 ■ 減損・貸倒・営業投資有価証券評価損益



四半期別推移

(単位：億円)



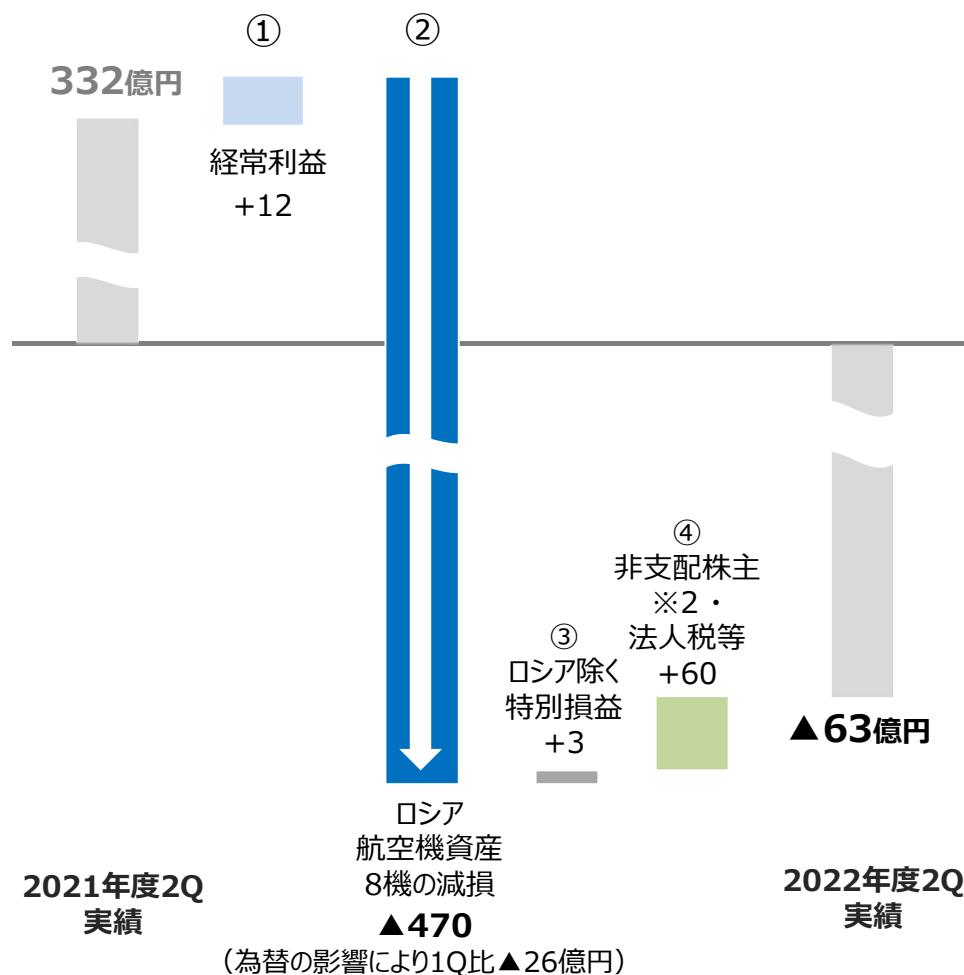
※1 売却益の集計対象：不動産売却損益、営業投資有価証券の売却損益

※2 上記の数値の4事業分野別はP60ご参照

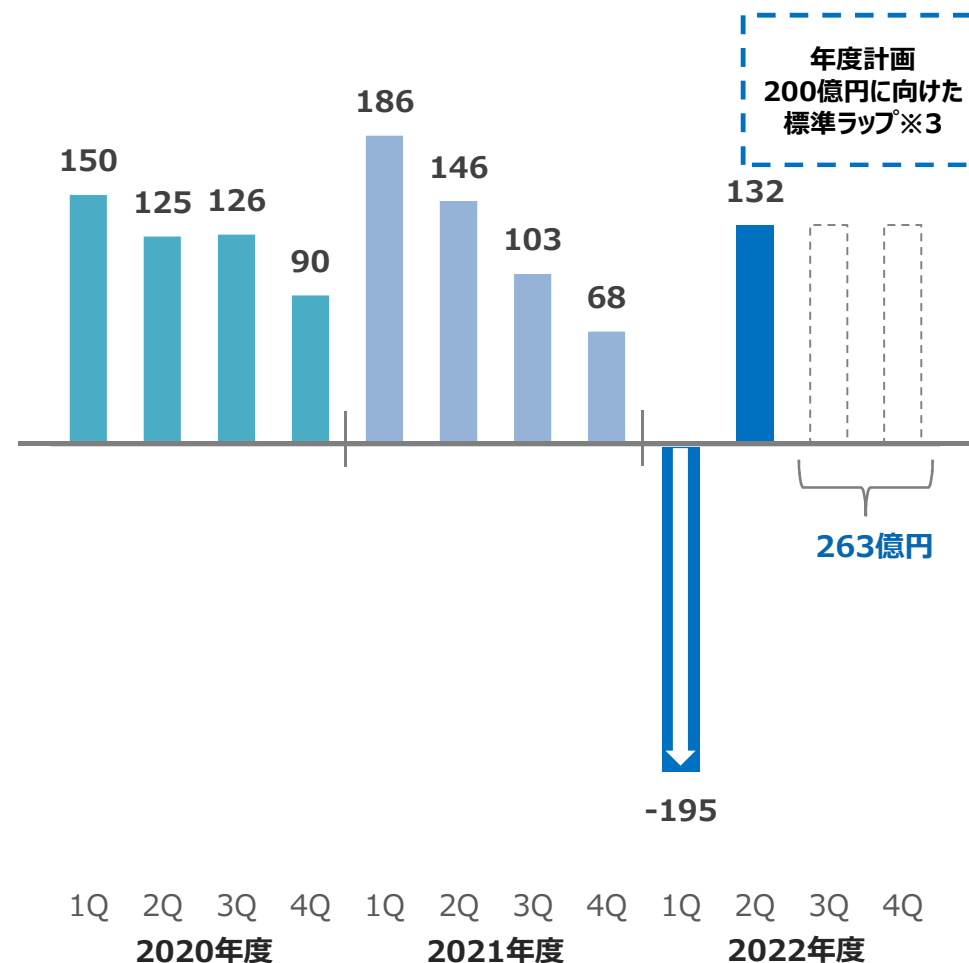
純利益の増減内訳

純利益は、ロシアの航空会社向け機体の減損470億円により△63億円

親会社株主純利益の増減要因 ※1



親会社株主純利益の四半期推移



※1 ①～③は税引き前ベース、税金は④に含む

※2 非支配株主に帰属する四半期純利益

※3 年間の親会社株主純利益計画と2Q累計実績の差額を2で除した簡易イメージ

事業分野別セグメント資産残高の推移

セグメント資産残高は、為替の影響により前期末比4,523億円の増加

(単位：億円)

		2019年 3月末	2020年 3月末	2021年 3月末	2022年 3月末 (A)	2021年 9月末	2022年 9月末 (B)	前年同期末比	前期末比 (B-A)
セグメント資産残高		36,309	47,730	48,005	48,794	48,766	53,317	4,551 為替要因 +4,629	4,523 為替要因 +3,868
国内リース事業分野		13,728	14,711	14,891	13,797	14,209	13,180	-1,029	-617
	構成比	37.8%	30.8%	31.0%	28.3%	29.1%	24.7%	為替要因 +2	為替要因 +1
国内オート事業分野		5,927	6,312	6,295	6,118	6,242	6,070	-172	-48
	構成比	16.3%	13.2%	13.1%	12.5%	12.8%	11.4%		
スペシャルティ事業分野		11,424	21,479	21,847	23,118	22,999	27,475	4,476	4,357
	構成比	31.5%	45.0%	45.5%	47.4%	47.2%	51.5%	為替要因 +3,544	為替要因 +2,951
国際事業分野		5,129	5,106	4,831	5,571	5,153	6,384	1,231	813
	構成比	14.1%	10.7%	10.1%	11.4%	10.6%	12.0%	為替要因 +1,083	為替要因 +916
その他		101	122	139	190	163	208	45	18
	構成比	0.3%	0.3%	0.3%	0.4%	0.3%	0.4%		

2022年度 通期業績予想について

経常利益は過去最高益を見込むものの、当期純利益は特別損失により減益予想

(単位：億円)

	項 番	2021年度 実績	2022年度 予想	前期比	増減率
経常利益	1	905	1,000	95	10.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	2	503	200	-303	-60.2%
1株当たり当期純利益	3	411.56円	163.66円	-247.90円	-60.2%
年間配当金	4	143円	143円	-	-
配当性向	5	34.7%	87.4%	52.7pt	

<ACGのロシア向けエクスポージャーの内、リース8機470億円（3.8億ドル）を特別損失（減損損失）に計上>

- ・ ACGは、EUの経済制裁を遵守し、ロシアの航空会社への機体のリースを全て解除
- ・ ロシア航空会社向けエクスポージャーは、約6億ドル（リース機体8機（3.8億ドル）、融資・融資保証の合算）
- ・ リース8機について将来キャッシュ・フローの見積りが困難になったため、帳簿価額の全額である470億円を特別損失（減損損失）に計上
- ・ ACGは、上記エクスポージャー約6億ドルをカバーする保険を付保しており、保険会社に請求権を行使済（保険金は、業績予想に含めておりません）

2. 4 事業分野別業績



国内リース事業分野の業績

(単位：億円)

	2021年度 2Q実績	2022年度 2Q実績	前年同期比	増減率
売上高	2,582	2,412	-170	-7%
売上総利益	193	188	-5	-2%
営業利益	133	127	-6	-5%
経常利益	163	173	10	6%
ROA (%)	2.2%	2.6%	0.4pt	

	2021年 9月末	2022年 9月末	前年 同期末比	増減率
セグメント資産残高	14,209	13,180	-1,029	-7%

主な増減要因

経常利益

- NTT・TCリースおよび日通リース&ファイナンスの持分法による投資利益※を主因に増益

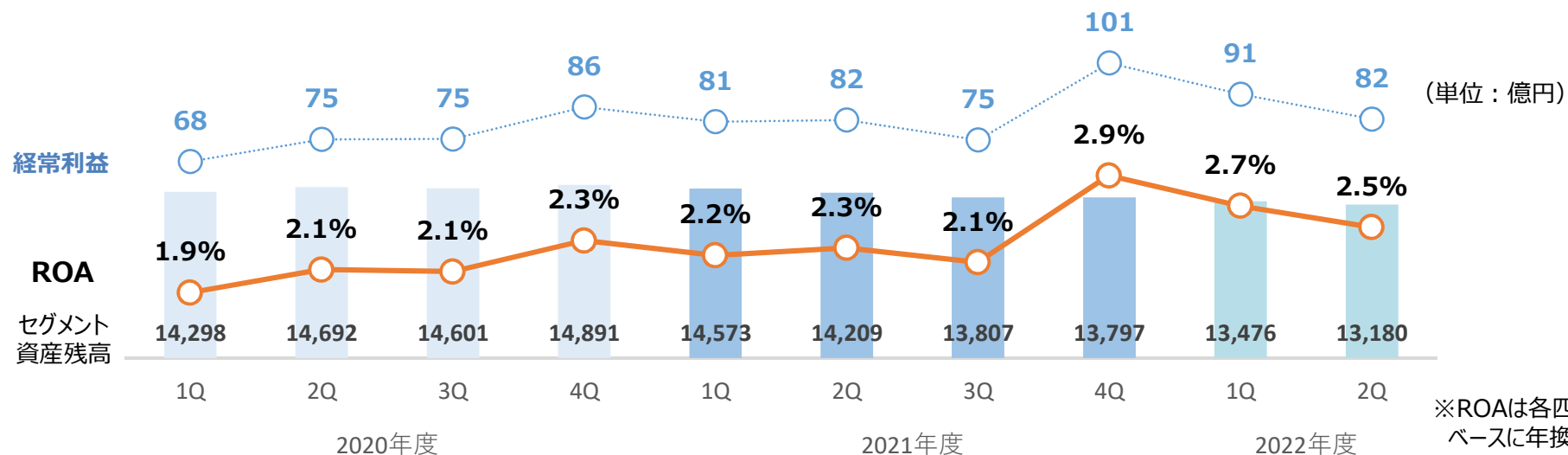
※ NTLの業績等の詳細は、P21ご参照

※ 日通リース&ファイナンスの持分法による投資利益は、2021年度2Qより計上

セグメント資産残高

- 業界全体のリース取扱高減少に加え、資産効率を重視したポートフォリオ運営の推進などにより残高減少

NTT・TCリース および 日通リース&ファイナンスの持分法による投資利益の寄与 などにより 資産効率および収益水準は着実に向上



※ROAは各四半期の経常利益をベースに年換算して算出



国内オート事業分野の業績

(単位：億円)

	2021年度 2Q実績	2022年度 2Q実績	前年同期比	増減率
売上高	1,693	1,775	83	5%
売上総利益	334	416	82	25%
営業利益	84	159	75	89%
経常利益	90	160	70	78%
NCS	99	119	20	20%
NRS	-22	30	52	-
OAL	12	12	-0	-3%
その他	1	-1	-1	

ROA (%)	2.9%	5.3%	2.4pt	
NCS	5.4%	6.7%	1.3pt	
NRS	-	14.9%	-	
OAL	1.1%	1.1%	-	

	2021年 9月末	2022年 9月末	前年 同期末比	増減率
セグメント資産残高	6,242	6,070	-172	-3%

主な増減要因

経常利益

■ NCS

リース収益の拡大に加え、中古車マーケットが高騰する中、機動的なオペレーションによるリース満了車両の売却益最大化などにより、2Qの過去最高益を更新

■ NRS

直売施策の推進による収益単価向上、中古車売却の最適化ならびにコロナ禍において取り組んできたコストコントロール強化などにより利益率が大幅に改善し、2Qの過去最高益を更新

※ NRSの業績等の詳細は、P23ご参照



国内オート事業分野 セグメント資産残高・実行高の内訳

セグメント資産残高は、前期末比48億円の減少

(単位：億円)

		2019年 3月末	2020年 3月末	2021年 3月末	2022年 3月末 (A)	2021年 9月末	2022年 9月末 (B)	前年同期末比	前期末比 (B-A)
セグメント資産残高		5,927	6,312	6,295	6,118	6,242	6,070	-172	-48
NCS		3,682	3,785	3,712	3,593	3,633	3,483	-151	-110
	構成比	62.1%	59.9%	58.9%	58.7%	58.3%	57.4%		
NRS		473	528	457	403	408	415	6	12
	構成比	8.0%	8.4%	7.3%	6.6%	6.5%	6.8%		
OAL		1,897	2,107	2,140	2,117	2,194	2,150	-43	34
	構成比	32.0%	33.4%	34.0%	34.6%	35.1%	35.4%		
その他 ※1		-126	-107	-14	5	7	22	15	17
	構成比	-2.1%	-1.7%	-0.2%	0.1%	0.1%	0.4%		

※1 国内オート事業分野間の調整

(単位：億円)

		2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 実績	2021年度 2Q実績	2022年度 2Q実績	前年同期比	増減率
実行高 ※2		2,277	2,246	1,934	1,779	892	827	-65	-7.3%
	NCS	1,463	1,417	1,205	1,094	551	484	-67	-12.1%
	OAL	813	829	729	685	341	342	2	0.5%

※2 NRSの主力事業は、資産稼働率を重視したレンタカービジネスであるため、実行高（車両購入額）は記載しておりません。



スペシャルティ事業分野の業績

(単位：億円)

	2021年度 2Q実績	2022年度 2Q実績	前年同期比	増減率
売上高	1,405	1,417	12	1%
売上総利益	337	476	139	41%
営業利益	260	359	99	38%
経常利益	271	370	98	36%
航空機	68	91	22	33%
ACG	30	62	32	105%
その他	38	29	-9	-25%
船舶	35	53	18	52%
不動産	83	80	-2	-3%
その他	86	146	60	70%
売却益 ※1	23	105	82	358%
その他	63	41	-22	-34%

ROA (%)	2.4%	2.9%	0.5pt	
航空機	1.0%	1.1%	0.1pt	
ACG	0.5%	0.9%	0.4pt	
その他	3.0%	2.5%	-0.5pt	
船舶	6.1%	10.2%	4.1pt	
不動産	3.5%	3.1%	-0.4pt	

	2021年 9月末	2022年 9月末	前年 同期末比	増減率
セグメント資産残高	22,999	27,475	4,476	19%

※1 営業投資有価証券の売却損益

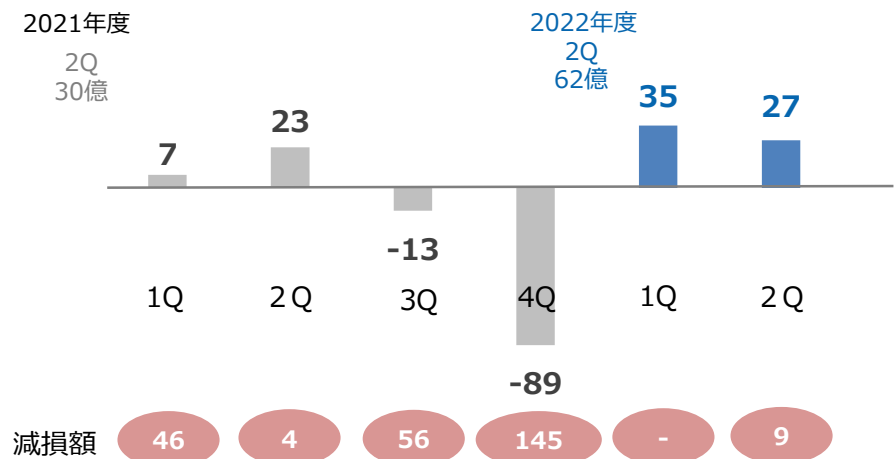
主な増減要因

経常利益

ACG

航空マーケットは、回復途上であり、ACG本来の収益水準※2には戻っていないものの、通常の減損計上（ロシア関連は特別損失に計上）が減少したことなどにより増益
※2 ACG個社の業績等は、P26ご参照

ACGの四半期別利益推移(連結調整含む) (単位：億円)



船舶

持分法適用関連会社の売船収益増加などにより増益

その他

営業投資有価証券の売却益増加などにより増益



スペシャルティ事業分野 セグメント資産残高の内訳

セグメント資産残高は、為替の影響等により前期末比4,357億円の増加

(単位：億円)

		2019年 3月末	2020年 3月末	2021年 3月末	2022年 3月末 (A)	2021年 9月末	2022年 9月末 (B)	前年同期末比	前期末比 (B-A)
セグメント資産残高		11,424	21,479	21,847	23,118	22,999	27,475	4,476 為替要因 +3,544	4,357 為替要因 +2,951
航空機		3,692	13,808	13,631	14,808	14,790	17,430	2,640	2,622
	構成比	32.3%	64.3%	62.4%	64.1%	64.2%	63.4%	為替要因 +3,223	為替要因 +2,697
船舶		1,370	1,243	1,164	1,000	1,118	1,086	-33	86
	構成比	12.0%	5.8%	5.3%	4.3%	4.9%	4.0%	為替要因 +16	為替要因 +11
環境・エネルギー		1,371	1,392	1,503	1,594	1,468	2,528	1,061	934
	構成比	12.0%	6.5%	6.9%	6.9%	6.4%	9.2%	為替要因 +15	為替要因 +13
不動産		4,168	4,299	4,623	4,847	4,820	5,546	727	699
	構成比	36.5%	20.0%	21.2%	21.0%	21.0%	20.2%	為替要因 +279	為替要因 +219
その他 ※		821	737	926	870	804	885	81	15
	構成比	7.2%	3.4%	4.2%	3.8%	3.5%	3.2%	為替要因 +11	為替要因 +12

※ その他は、プリンシパル・インベストメント、ファクタリング等



国際事業分野の業績

(単位：億円)

	2021年度 2Q実績	2022年度 2Q実績	前年同期比	増減率
売上高	511	663	152	30%
売上総利益	194	※1 75	-119	-61%
営業利益	75	-77	-153	-
経常利益	76	-77	-154	-
アジア	35	-142	-177	-
米州・欧州	45	67	22	49%
CSI ※2	40	61	21	53%
その他	5	6	1	18%
その他	-3	-2	1	

ROA (%)	3.1%	-	-	
アジア	3.2%	-	-	
米州・欧州	3.2%	3.6%	0.4pt	
CSI	3.6%	4.3%	0.7pt	
その他	1.8%	1.4%	-0.4pt	

	2021年 9月末	2022年 9月末	前年 同期末比	増減率
セグメント資産残高	5,153	6,384	1,231	24%

主な増減要因

経常利益

■ アジア

営業投資有価証券の評価損176億円（2銘柄）の計上※1などにより減益

■ 米州・欧州

CSI※2のFMVリリースに係る物件売却収益などが堅調に推移し、増益

※1 評価損176億円の内、153億円については、HP掲載のIRリリース
2022年7月1日付「営業投資有価証券の評価損に関するお知らせ」を
ご参照願います
<https://www.tokyocentury.co.jp/jp/ir/release/>

※2 CSI個社の業績等は、P32ご参照

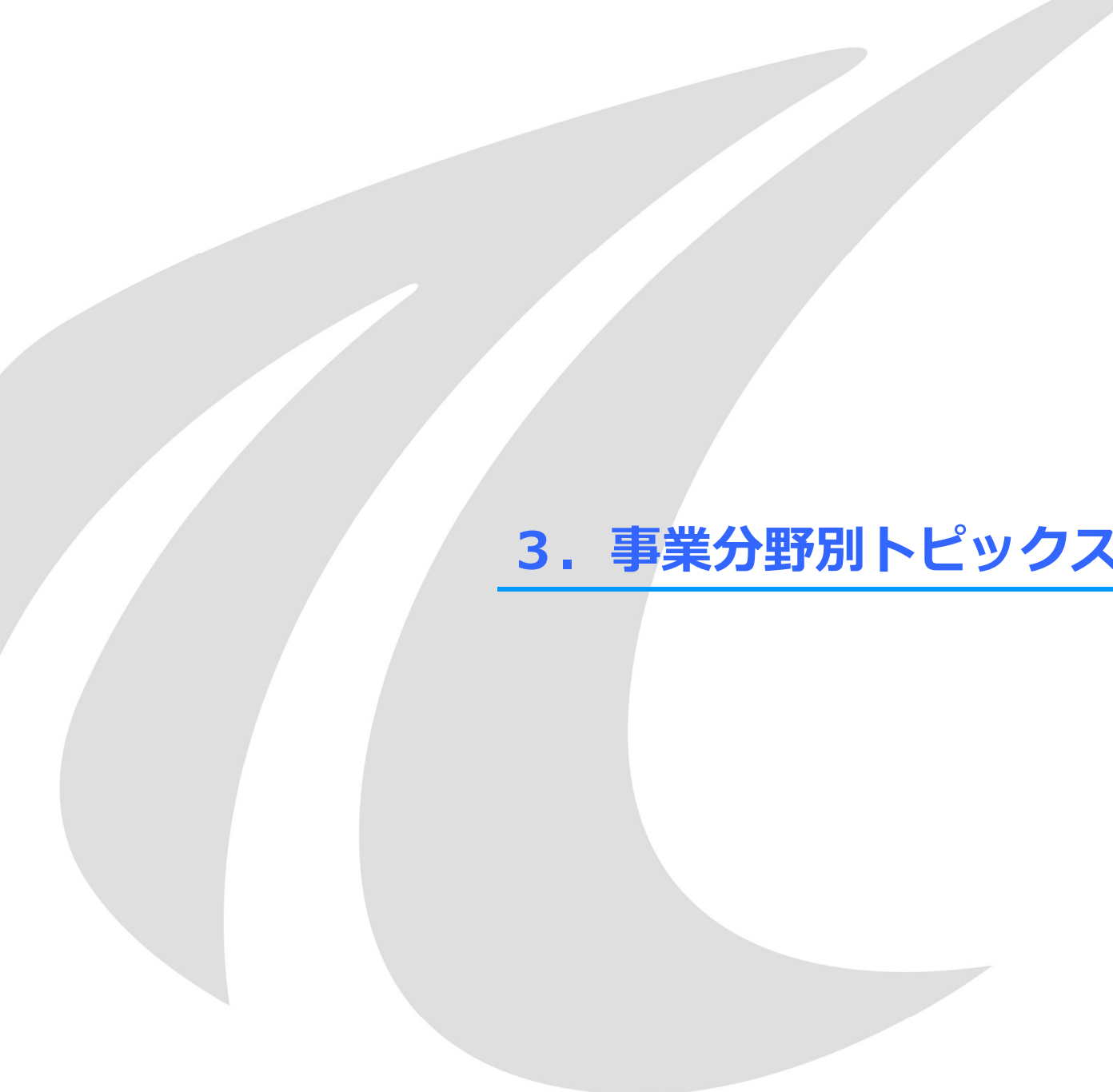


国際事業分野 セグメント資産残高の内訳

セグメント資産残高は、為替の影響等により前期末比813億円の増加

(単位：億円)

		2019年 3月末	2020年 3月末	2021年 3月末	2022年 3月末 (A)	2021年 9月末	2022年 9月末 (B)	前年同期末比	前期末比 (B-A)
東アジア		597	324	187	151	184	137	-47	-14
	構成比	11.7%	6.4%	3.9%	2.7%	3.6%	2.2%	為替要因 +16	為替要因 +12
アセアン		2,033	1,993	1,969	2,122	2,002	2,177	176	56
	構成比	39.6%	39.0%	40.7%	38.1%	38.8%	34.1%	為替要因 +301	為替要因 +263
アジア計		2,631	2,317	2,155	2,273	2,186	2,314	128	42
	構成比	51.3%	45.4%	44.6%	40.8%	42.4%	36.3%	為替要因 +317	為替要因 +275
米州・欧州		2,499	2,789	2,676	3,298	2,967	4,069	1,102	771
	構成比	48.7%	54.6%	55.4%	59.2%	57.6%	63.7%	為替要因 +766	為替要因 +641
国際事業分野合計		5,129	5,106	4,831	5,571	5,153	6,384	1,231	813
								為替要因 +1,083	為替要因 +916
除くCSIノンリコース		3,717	3,539	3,359	3,894	3,594	4,334	740	440

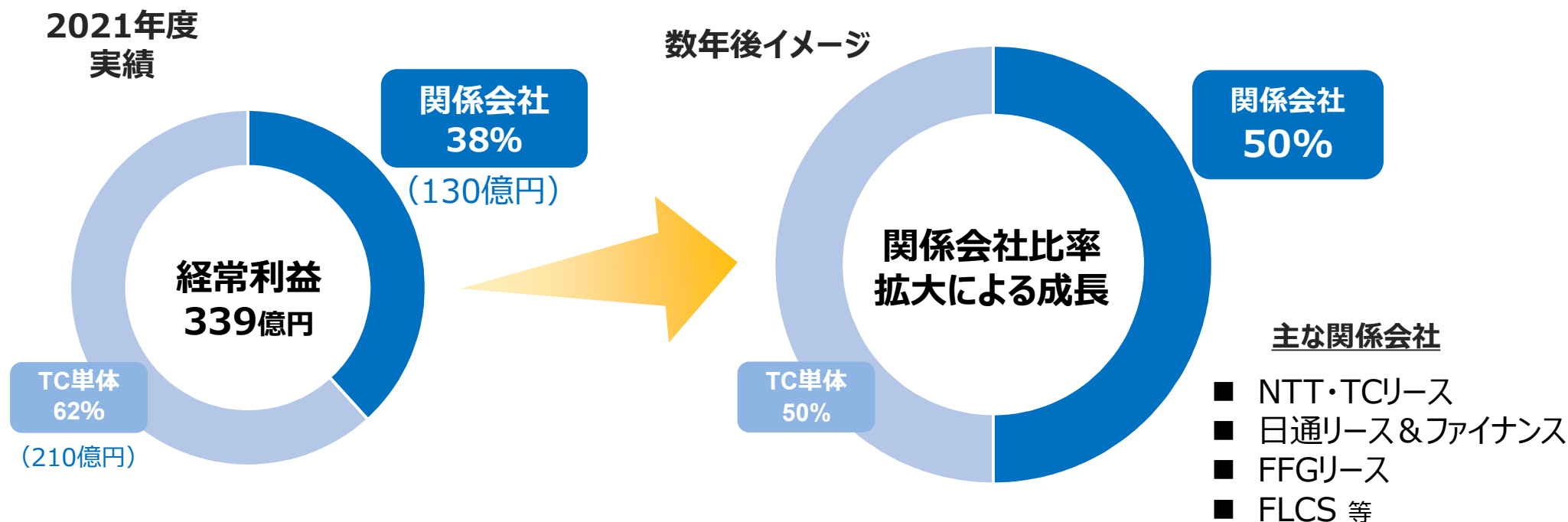


3. 事業分野別トピックス



国内リース事業分野の成長戦略

パートナー企業との協業を加速し、関係会社の利益拡大を指向



TC単体

サービス・ソリューション提案による高付加価値案件増加 による利益拡大を指向

関係会社

パートナー企業との協業加速・連結経営強化 により、経常利益に占める
関係会社利益の比率 **50%** を目指す



NTT・TCリース（以下、NTL）との共創ビジネス拡大

2022年度・第2四半期業績

<NTT・TCリース個社>

(単位：億円)

	2021年 2Q実績	2022年 2Q実績	前年同期比	増減率
売上高	1,839	2,056	217	12%
売上総利益	163	178	14	9%
営業利益	85	95	10	11%
経常利益	87	113	26	30%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	60	78	17	29%

TC取込み利益	30	38	8	28%
----------------	-----------	-----------	----------	------------

	2021年 9月末	2022年 9月末	前年 同期末比	増減率
セグメント資産残高	14,752	15,913	1,161	8%

■ セグメント資産残高増加要因

NTTグループとの取引増加や、TCとの共創による案件積み上げにより
前期末比増加

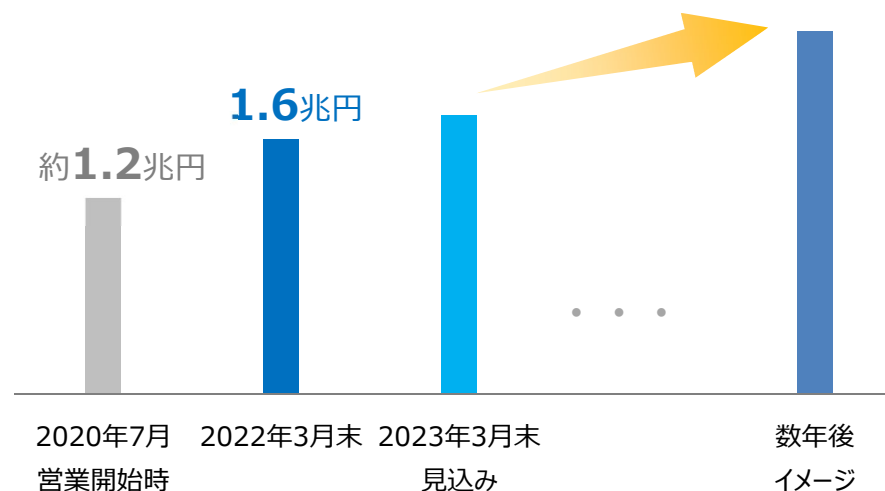
NTT・TCリースの 強固な財務基盤

NTTグループおよびTCグループの信用力・事業連携を反映し、高格付を取得

格付情報： **JCR : AAA** (長期発行体格付) 2022年10月取得
R&I : AA+ (発行体格付) 2020年12月取得

低コストでの資金調達に加えて、
連携推進による資産拡大に注力

<セグメント資産残高>





伊藤忠グループのファミリーマートをはじめ、様々な事業で協業を推進

ファミリーマート



ファミリーマート向け店舗什器のリース

- ファミリーマート向け店舗什器やデジタルサイネージのリース・資産管理サービス等を提供



伊藤忠が注力している
メディア事業拡大に向けた
レジ上のデジタルサイネージ



ファミリーマート関連の配送車のオートリース

- NCSにおいて、ファミリーマート関連の配送車両のオートリースサービスを提供



建機事業



伊藤忠TC建機株式会社

- 建設機械・資材等の国内販売及びレンタル事業
出資比率：TC50%、伊藤忠50%

環境・エネルギー



IBeeT

- 蓄電池のサブスクリプションサービスを提供
出資比率：TC50%、伊藤忠50%



水素インフラファンド

- 世界初の大型クリーン水素インフラファンドである「Clean H2 Infra Fund」(仏)へ共同で出資



日向バイオマス発電所

- 伊藤忠、大阪ガス、東京エネシスと共同で、宮崎県日向市においてバイオマス発電所の建設(発電容量：50MW)に着手
- 2024年の営業運転開始を予定

モバイル端末



belong

- 伊藤忠の100%子会社のbelongと法人向け中古スマートフォン・タブレットのレンタルサービスを共同で展開

ファミリーマート・建機事業に加え、
環境・エネルギーやモバイル端末など成長期待分野の協業を拡大



レンタカー事業の収益性向上

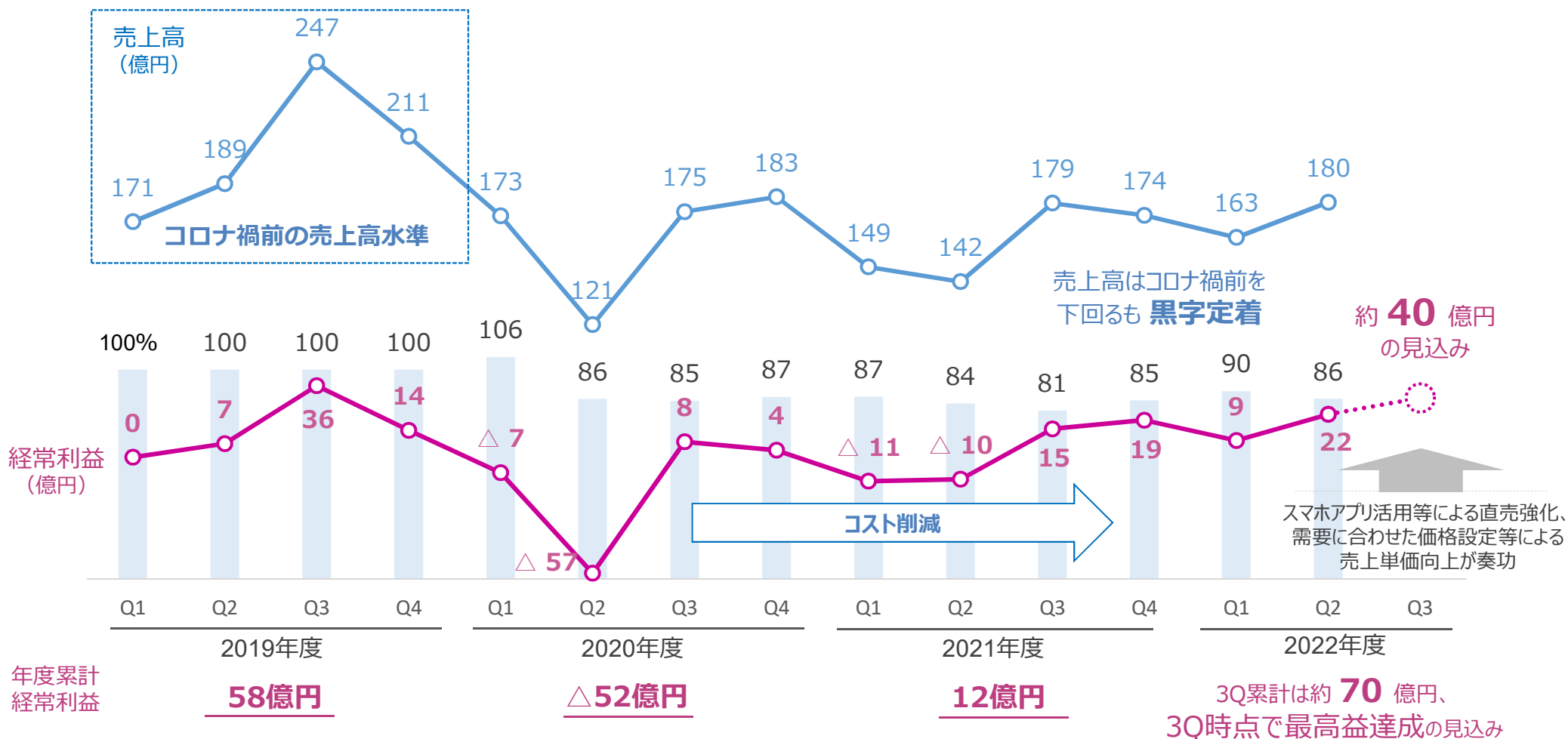


売上単価向上施策の推進、徹底的なコストコントロールによりコロナ前水準を上回る増益を見込む

■レンタカー業績推移（四半期推移）

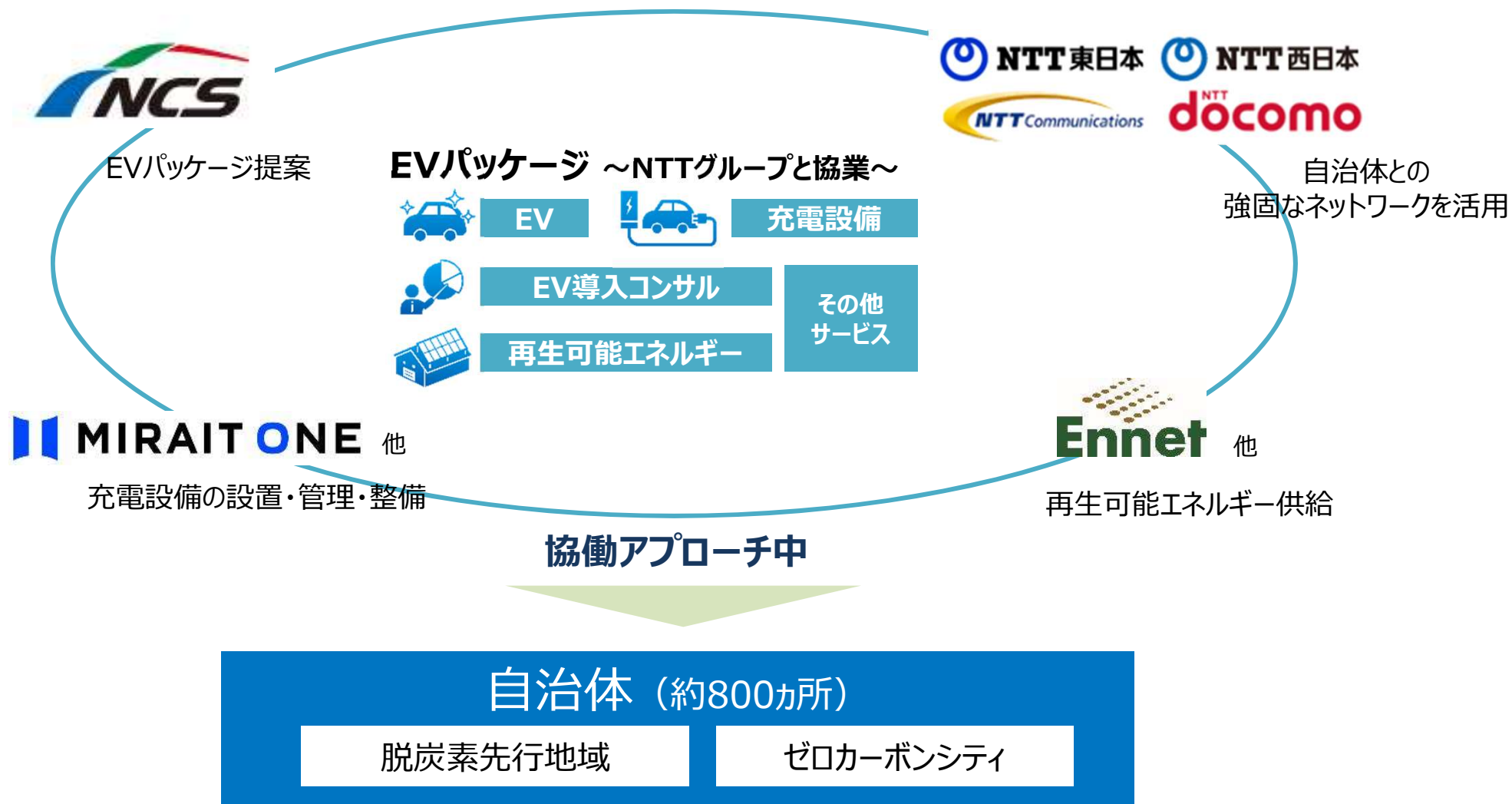
—○— 売上高 —○— 経常利益

■ レンタル原価 + 販管費の合計を指数化（2019年度各四半期を100とし対2019年度同四半期比）





カーボンニュートラル宣言自治体向け「EVパッケージ」の推進





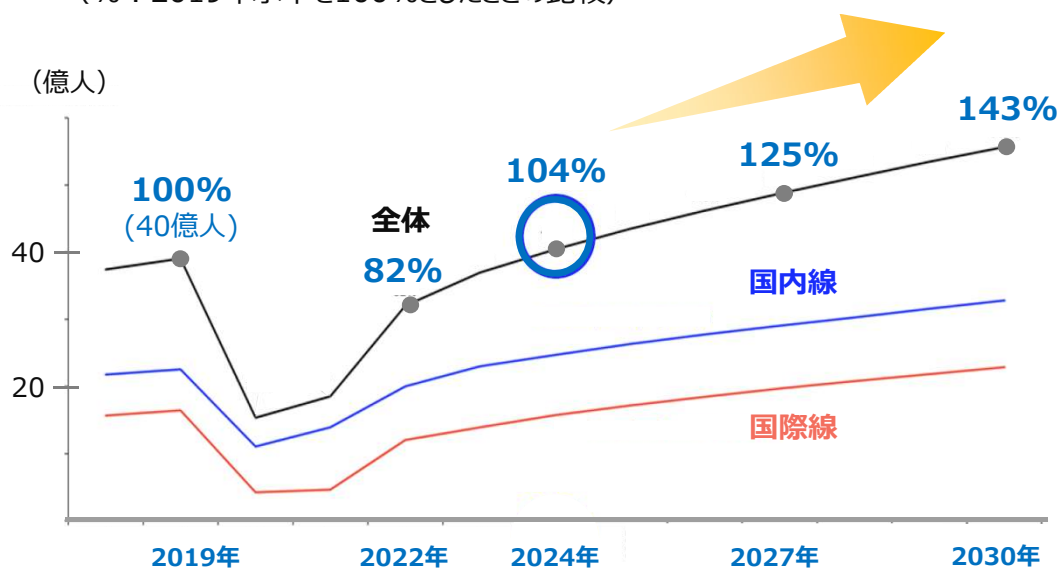
航空機事業① 航空マーケットの現況

各国の規制緩和が進み、旅客需要は2024年にコロナ前水準への回復が見込まれる

世界全体の旅客数の推移予測

2030年までの旅客数の推移予測

(% : 2019年水準を100%としたときの比較)



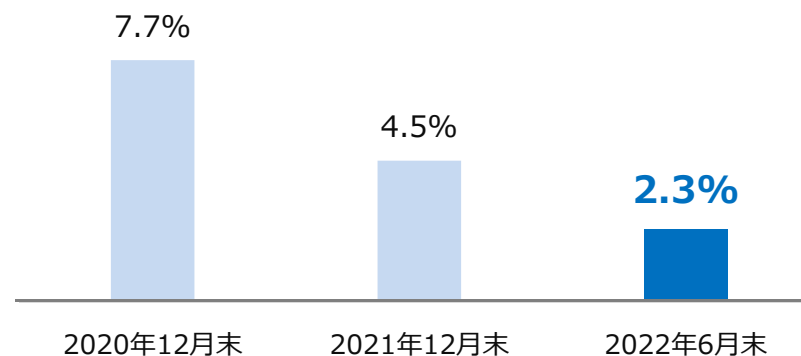
出所 : IATA (2022年6月公表)

IATAのマーケット見通し (2022年6月公表) では、
2019年水準への回復は **2024年** となる見込み

航空機リース子会社・ACGの回復動向

ACGのオフリース機体比率は大幅低下

<保有機体簿価に占めるオフリース機体※比率>



※ リース先・売却先が未確定の機体

ACGのリース料回収率は改善





ロシア航空会社向けリース機体の減損を主因に、税引前利益は前年同期比大幅減益

2022年度・2Q業績（1～6月）

<ACG個社> (単位：百万USD)

	2021年度 2Q実績	2022年度 2Q実績	前年同期比	増減率
売上高	502	482	-20	-4%
オペリ売上	426	415	-11	-3%
費用	409	918	509	124%
減損	10	508	498	—
うち、ロシア関連	—	389	389	—
貸倒費用	—	0	0	—
税引前利益	93	-436	-529	—
純利益	94	-436	-530	—
ROA (%)	1.8%	—	—	—

	2021年 6月末	2022年 6月末	前年同期末比	増減率
セグメント資産残高	10,810	10,697	-113	-1%
引渡し新規機体数（機）	13	6	-7	-54%

■ 売上高

ロシアの航空会社向けリースの解除や、機体売却益の減少に伴い、減収

＜現金主義の採用により収益認識していない未収リース料＞

2022年2Q時点：7.4百万ドル（2021年2Q時点：54.2百万ドル）

▶ 現金主義を採用しているエアラインからの回収が進捗したことなどにより減少

■ 税引前利益

ロシア向けリース機体・8機について減損損失を計上し、大幅赤字

■ セグメント資産残高

新規リースは順調に進捗するも、ロシア向けリース機体・8機の減損損失計上に伴い、減少

<TC連結>

(単位：億円)

ACG個社の税引前利益	100	-537	-637	—
連結調整（特損振替含む）	-70	599	669	—
経常利益	30	62	32	105%
特別損失	—	470	470	—

(期中平均為替レート) 107.82円 123.15円



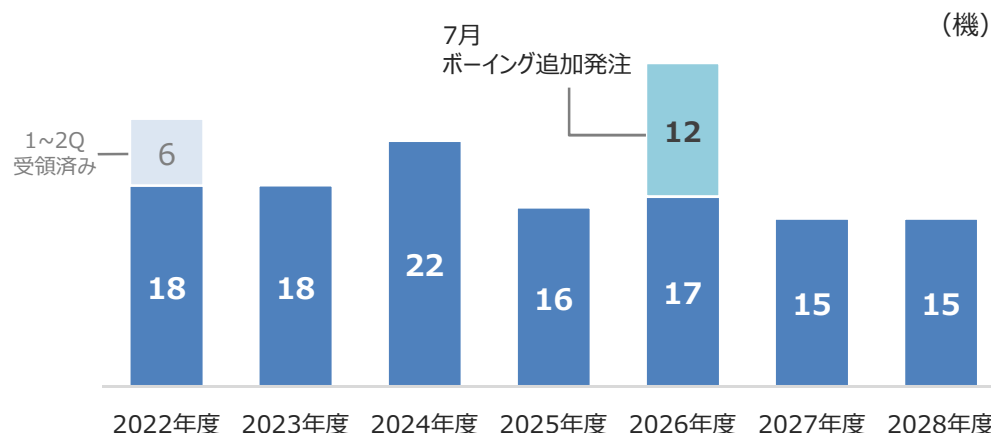
流動性の高いナローボディ航空機を中心に、世界45カ国超にポートフォリオを分散

ポートフォリオ概要 (2022年6月末時点)

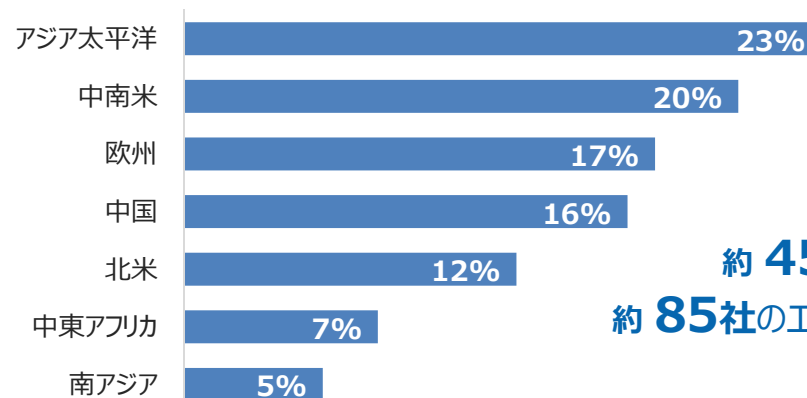
- 平均機齢：**5.9** 年
- ナローボディ率：**90** %
(機体数ベース：96%)
- 保有管理・発注済み機体：**475** 機
(保有：278機、管理：64機、発注済み機体数：133機)

発注済み機体の受領スケジュール (2022年6月末時点)

発注済み機体は、**すべて燃費効率の良い次世代機体**
燃料費高騰や脱炭素の観点から、エアラインのニーズが急増中



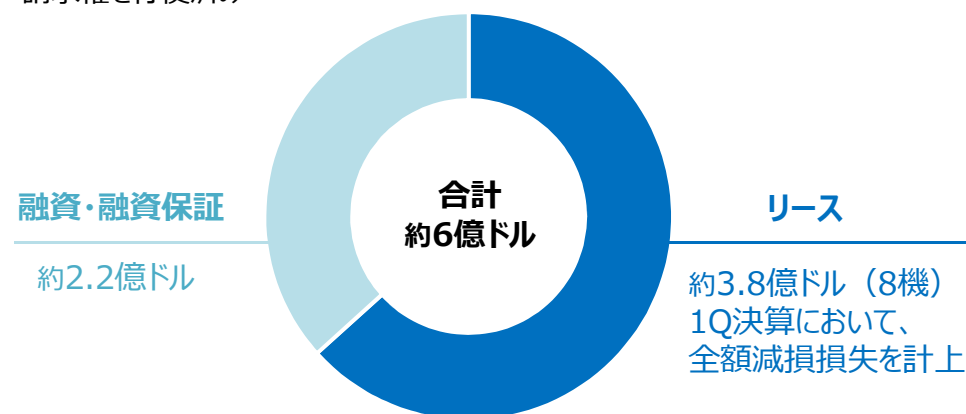
地域別エクスポージャー (2022年6月末時点)



約 **45**カ国、
約 **85**社のエアラインへ展開

<ロシア関連の状況>

EU等の制裁を遵守し、ロシア航空会社向け機体のリースを解除
当該エクスポージャーをカバーする保険を付保しており、保険会社に対して
請求権を行使済み





マーケット環境に機動的に対応し、資金調達先の多様化を推進

資金調達戦略

- ・ 今後のマーケット状況によっては、固定金利の無担保社債による調達のみならず、**TCのレレーション等を活用した金融機関からの変動金利借入**など、機動的な調達を指向。調達手段の多様化を推進することで、よりバランスの取れた調達構造へシフトし、長期的な調達コスト低減を図っていく戦略
- ・ 日系金融機関をアレンジャーとするタームローン、米国大手行など複数の金融機関参加によるクレジットファシリティ増枠など、新たな調達アクセスの拡大に成功
- ・ 手元資金は十分な流動性を確保しており、格付は **S&P・BBB-**、**Moody's・Baa2**、**KBRA・A-** と投資適格を維持

<調達構造※>

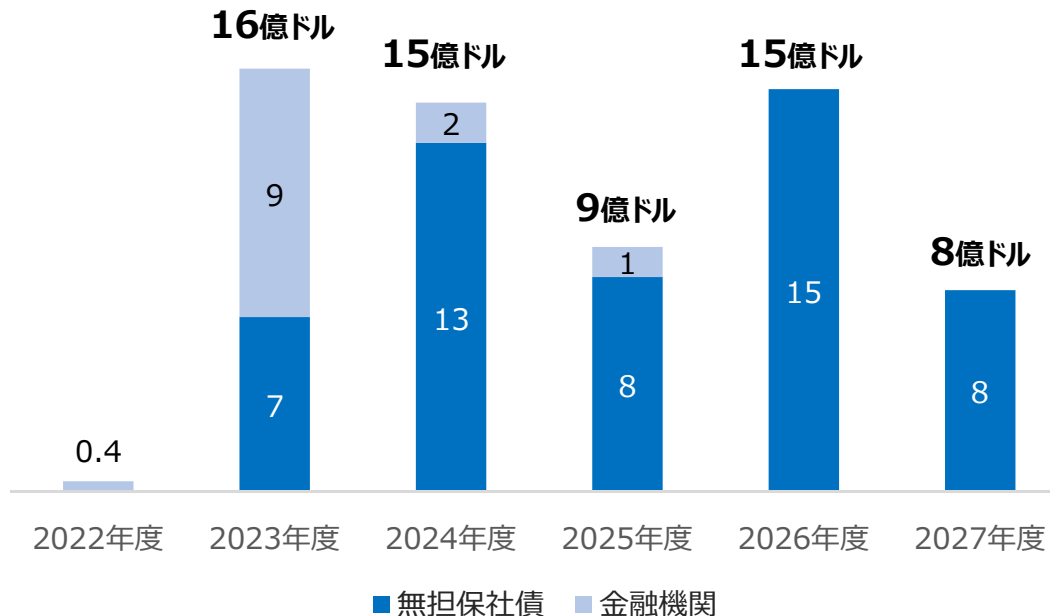
75億ドル

19億ドル
金融機関等
(変動金利)

56億ドル
無担保社債・
CP等
(固定金利)

<無担保調達の満期スケジュール※> (除くCP等)

(億ドル)



2022年度に実行した 金融機関からの主な調達実績

- ・ **タームローン (4.3億ドル)**
期間：3年、実行時期：2022年7~8月
- ・ **クレジットファシリティ増枠 (5億ドル)**
調達可能額を21億ドル→26億ドルへ拡大

※2022年6月末時点



不動産事業展開 ポートフォリオ戦略



開発案件の着実な進捗に加え、海外案件・TC神鋼不動産等により成長を推進

ポートフォリオ

国内

大型都市開発プロジェクト等
優良パートナー との協業が中心

TC神鋼不動産

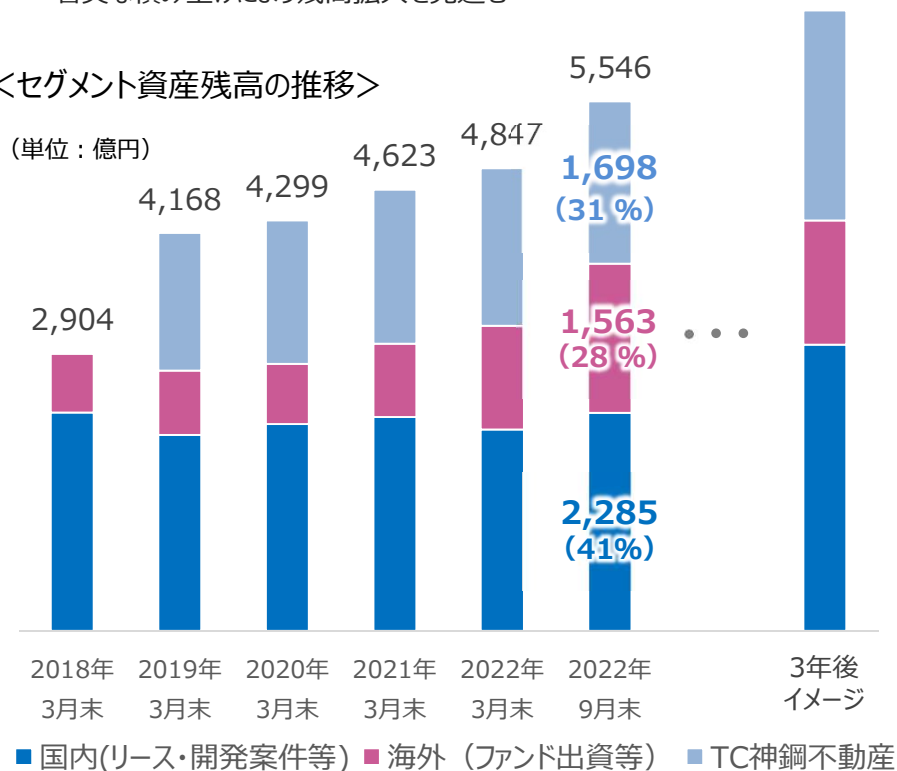
物流施設 をはじめとした案件パイプラインの
着実な積み上げにより残高拡大を見込む

海外

需要拡大を見込む **データセンター** や
安定成長が続く **物流施設・賃貸住宅** を
中心に投資・回収サイクルの
確立・拡大を指向

<セグメント資産残高の推移>

(単位：億円)



案件竣工スケジュール

地方創生プロジェクト



富山市・卸売市場再整備

TCとNTLの共同案件
2024年度竣工予定

都市再開発プロジェクト



東京駅前・常盤橋

TOKYO TORCH (B棟)
2027年度竣工予定



内幸町1丁目街区

南地区 (サウスタワー)
2028年度竣工予定



大型物流施設 (TC神鋼)

2024年開業予定

TC神鋼不動産との再生可能エネルギー
事業連携第一号案件



米国データセンター

2025年開業予定



太陽光発電事業の強化に加え、新たな再生可能エネルギー事業の拡大を全社で推進

新たな再生可能エネルギー事業を拡大

発電容量 **1,000MW** の早期達成を指向

<全社の発電容量※推移>

(単位：MW)

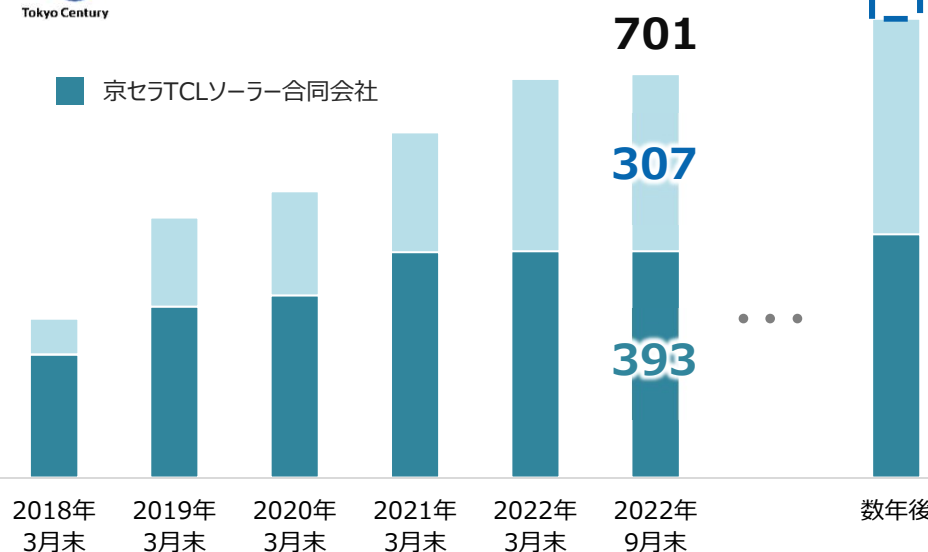


京セラとの協業により

太陽光発電所を国内**87カ所**（9月末時点）に展開し、発電容量を拡大



■ 京セラTCLソーラー合同会社



※ 発電事業を対象とし、太陽光パネルのリース、ファイナンスは除く
稼働済の拠出持分出力（連結子会社は100%）

中長期的な投資分野

太陽光発電

<主要パートナー> **NTTアノードエナジー**

NTTアノードエナジーなどと共同で設立した**再エネ投資ファンド**を通じ、太陽光を中心に **総額1,000億円** 規模の投資を計画。

バイオマス発電

<主要パートナー>

JFEエンジニアリング・伊藤忠商事や、資本業務提携したフォレストエナジーなど **有力パートナーとの共同事業** により、バイオマス発電の普及を推進。

上記に加え、EVとの親和性の高い蓄電池ビジネス、国内事業の知見を活かし北米・欧州・豪州への進出を指向

蓄電池

海外事業

アセット&テクニカル・マネジメント推進による 太陽光発電効率の向上

東京ガスエンジニアリングソリューションズ、京セラコミュニケーションシステムと3社で **発電量の最大化・発電設備の長期安定利用** を目的としたマネジメントサービスを提供する事業会社「**A&Tm**」を設立

アドバンテッジパートナーズグループ（以下、APグループ）との共同投資を順調に拡大

成長戦略

大企業のカーブアウト案件



事業の選択と集中など投資機会の拡大

キューサイへの投資、昭和電工マテリアルズの蓄電デバイス・システム事業（現・エナジーウィズ）のカーブアウトなど2件の共同投資を実施

再生可能エネルギー分野



脱炭素需要を捉えた再エネ分野の連携強化

APが新たに立ち上げた「再生可能エネルギー・サステナビリティ投資戦略部門」との連携強化や、エナジーウィズなど投資先とTC再エネ事業におけるシナジー創出を推進

事業承継



オーナー企業の事業承継など企業の経営課題の解決を推進

TC国内リース事業との連携強化による案件ソーシングを推進

<APグループとの協業によるセグメント資産残高の推移※>

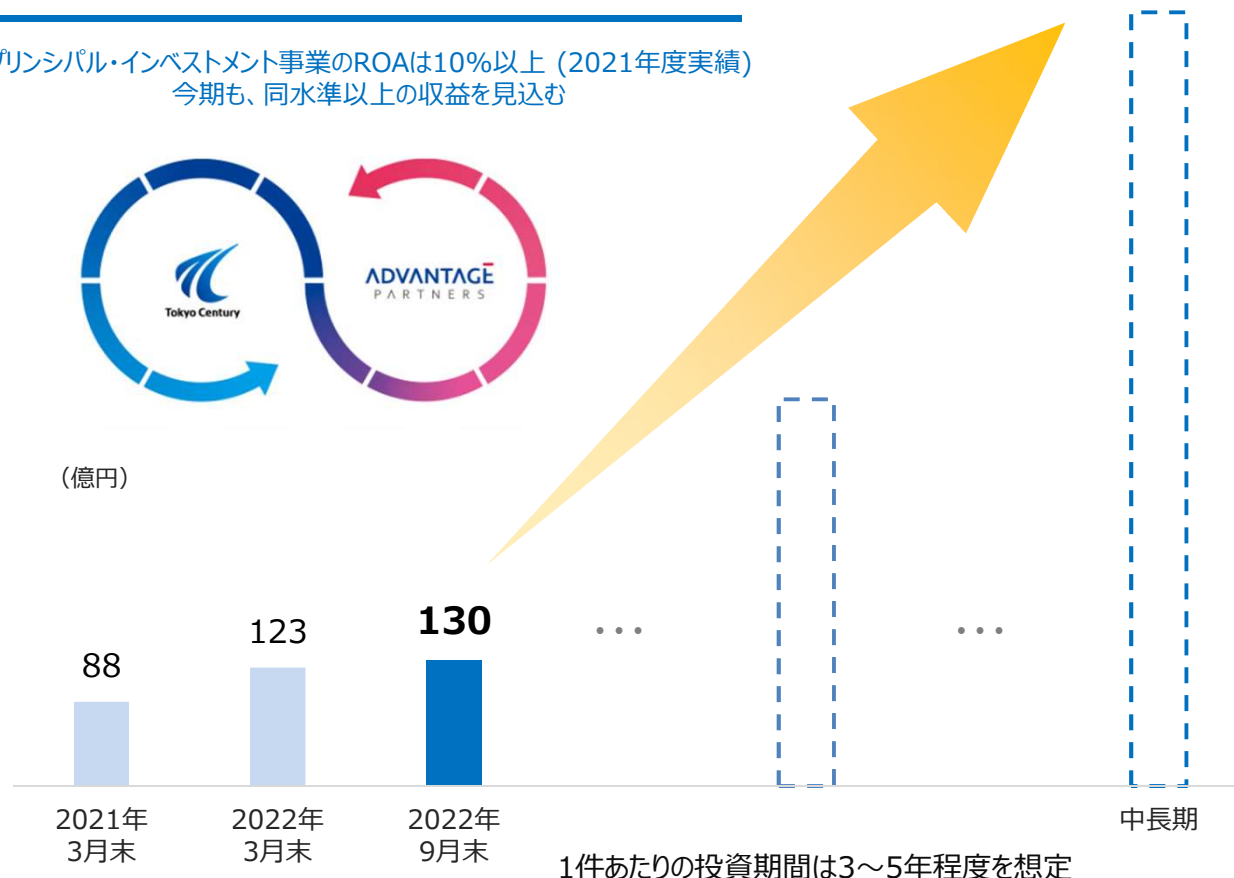
※AP本体への出資額を除く

着実に投資実績を積み上げ、
中長期では更なる投資拡大を図る

プリンシパル・インベストメント事業のROAは10%以上（2021年度実績）
今期も、同水準以上の収益を見込む



（億円）





経常利益は前年同期比31%の増益となり、上期における過去最高益を更新

2022年度・2Q業績（1～6月）

（単位：百万USD）

	2021年度 2Q実績	2022年度 2Q実績	前年同期比	増減率
売上高	326	364	39	12%
売上総利益	145	175	30	21%
経常利益	40	53	13	31%
純利益	29	37	9	30%
ROA（%）	4.1%	5.0%	0.9pt	
RORA（%）※	14.3%	16.3%	2.0pt	
契約高	621	677	55	9%

	2021年度 6月末	2022年度 6月末	前年同期末比	増減率
セグメント資産残高	1,997	2,160	163	8%

※ ノリコース控除後のROA

主な増減要因

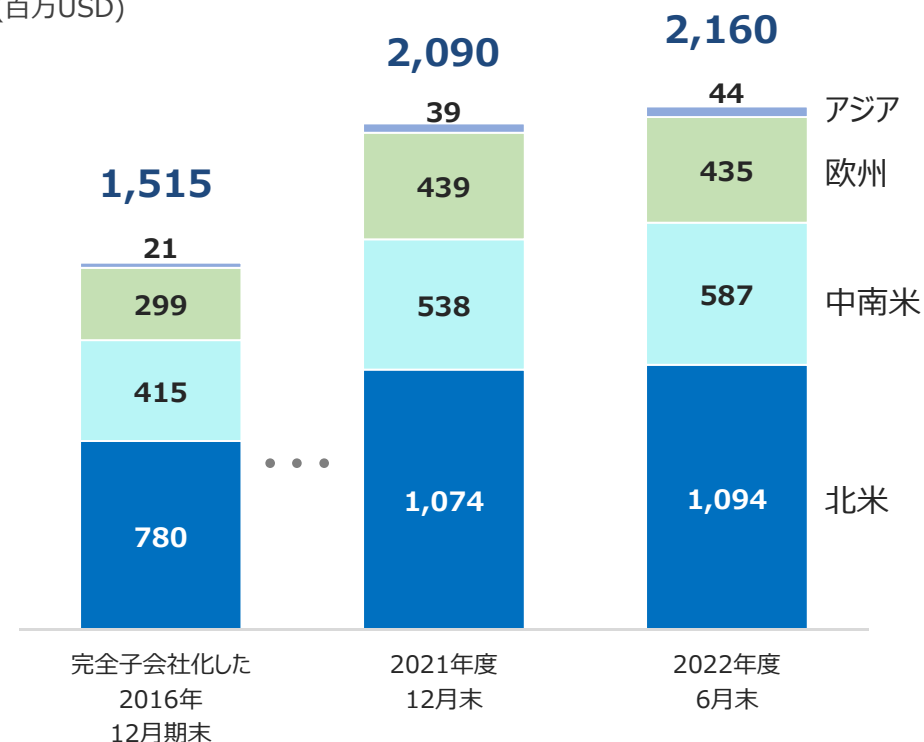
- ・ サプライチェーンの混乱による新規設備の納期長期化により、既存IT機器の継続使用需要は引き続き強く、物件売却益や二次リース収益が増益に寄与
- ・ 地域別では、米国や中南米の需要が堅調

地域別セグメント資産残高・推移

2016年の完全子会社化以降、グローバル拠点を拡大し、

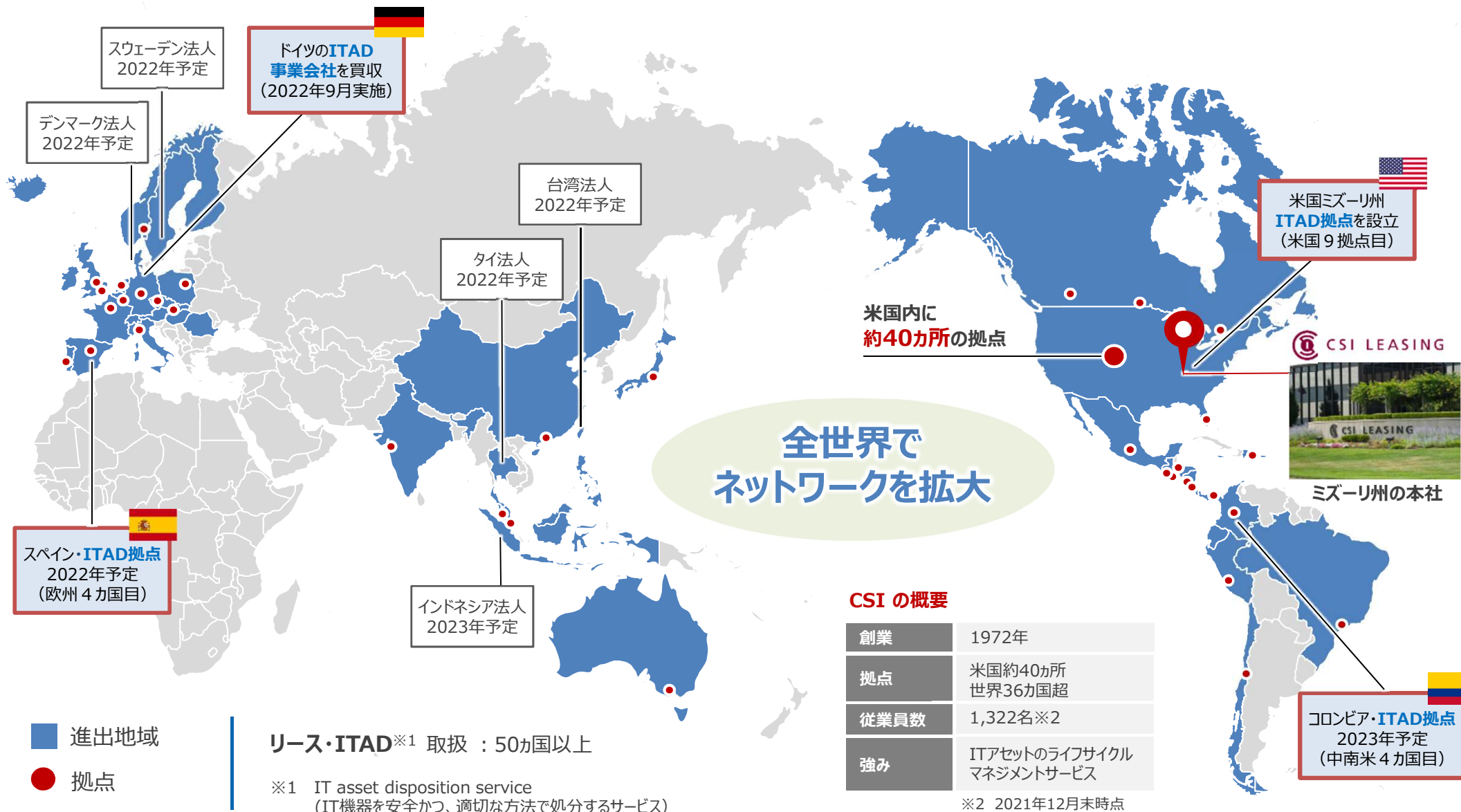
全地域において **セグメント資産残高が拡大**

（百万USD）





営業拠点に加え、需要の増加するITADサービス拠点などグローバルネットワークを拡大





CSIの強み・ITADサービスのご紹介



高品質な世界水準のITADサービスを、世界50カ国以上で提供

IT Asset Disposition Service (ITADサービス)

使用済みIT機器のデータ消去や破碎処理サービス

環境配慮や情報管理に対する意識の高まりにより、IT機器の処理には一貫性のある、高品質なサービス提供が求められる

<米国・ITAD拠点の様子>



<粉碎処理後のハードディスクなど>



世界8カ国・20拠点の広範なネットワークを保有

専門トラックによる
出張データ消去サービス



サービスの特徴

国際標準の証明書をお客さまへ発行

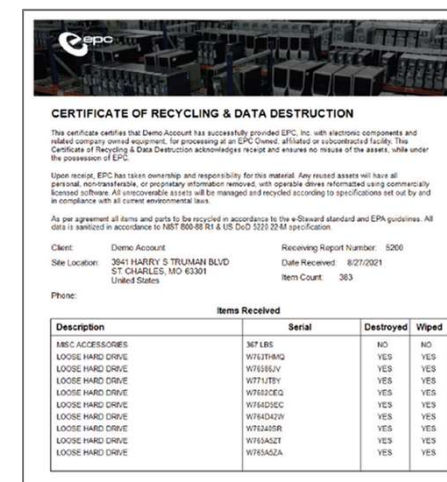
IT機器処理時の安全性やコンプライアンスに関して、国際基準や各国基準を満たした証明を取得しており、お客さまに高品質なサービス提供を保証

<グローバル認証>



Platinum ITAD Partner

<証明書>



世界基準のサービスを求める **マルチナショナル企業のニーズ** が増加

デジタル技術の普及に伴い、IT機器の **処理件数は年々増加傾向** (年間**150万件以上**)



NTTグループとCSIによる海外事業連携を推進

NTT DATA, Inc.



ICTソリューション

ITデバイス



金融機能

アセットの管理・データ消去

NTT DATA, Inc. が提供する **ICTソリューション** および **ITデバイス** に
CSIが有するリースの **継続的な金融機能および資産管理サービスのソリューション** を付加することで
取引先との **リレーション強化** と **高付加価値化を実現**



アセット管理＋
リースの残価スキーム



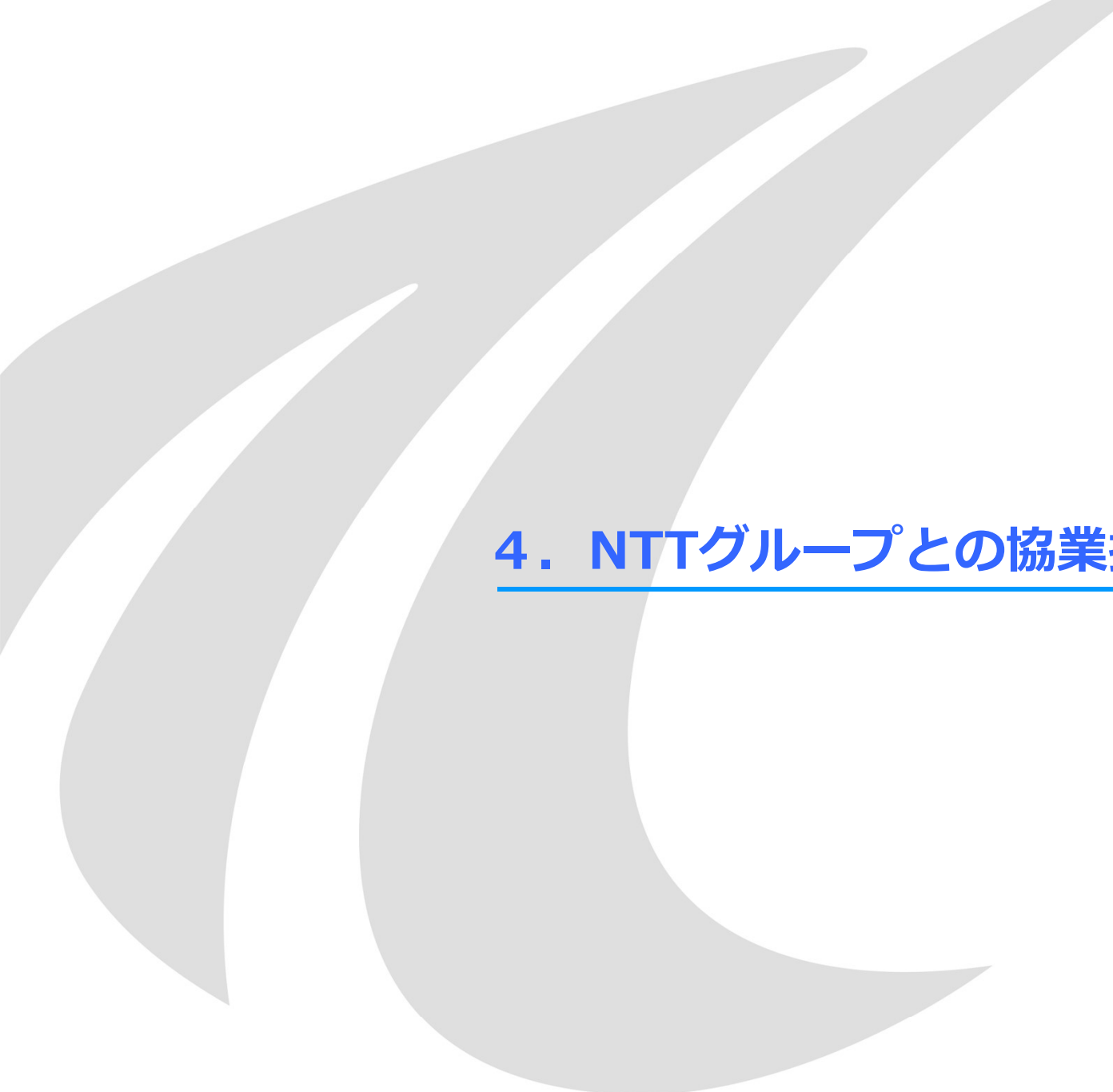
金融＋ITの
プロフェッショナルチーム



IT機器の
データ消去サービス



リサイクルサービス



4. NTTグループとの協業推進

NTTグループとの協業状況について

両社の強みを融合し、各事業において協業を推進中

2005年

2020年

2021年

2022年

NTT との協業開始



オートリース事業

エヌ・ティ・ティ・オートリースと
センチュリー・オート・リースが
事業統合
NTTグループの車両を
2030年までに100%EVに
するEV100を推進中



<出資比率>
NTT 40.5%
TC 59.5%



リース・ファイナンス事業

リース・ファイナンス事業を
手掛ける合併会社を発足
国内リース事業分野との
共創案件などにおける連携拡大
詳細はP21ご参照



<出資比率>
NTT 40%
TC 50%
NTTファイナンス 10%



環境・エネルギー事業

太陽光発電所の共同運営
再生可能エネルギーに
投資するファンドを設立
詳細はP30ご参照

再エネ事業向け 投資ファンド

<出資比率>
NTTアノードエナジー 47.5%
TC 47.5%
三井住友信託銀行 5.0%



データセンター事業

インドにおいてNTT
グローバルデータセンター
(NTT GDC)との協業を開始

第1号案件 Mumbai8

<出資比率>
NTT GDC 25%
TC 75%

第2号案件

NAV2
<出資比率>
NTT GDC 40%
JICT※ 30%
TC 30%



不動産事業

富山市公設地方卸売
市場再整備事業の
新市場施設を対象とした
建物リースを実施
詳細はP29ご参照

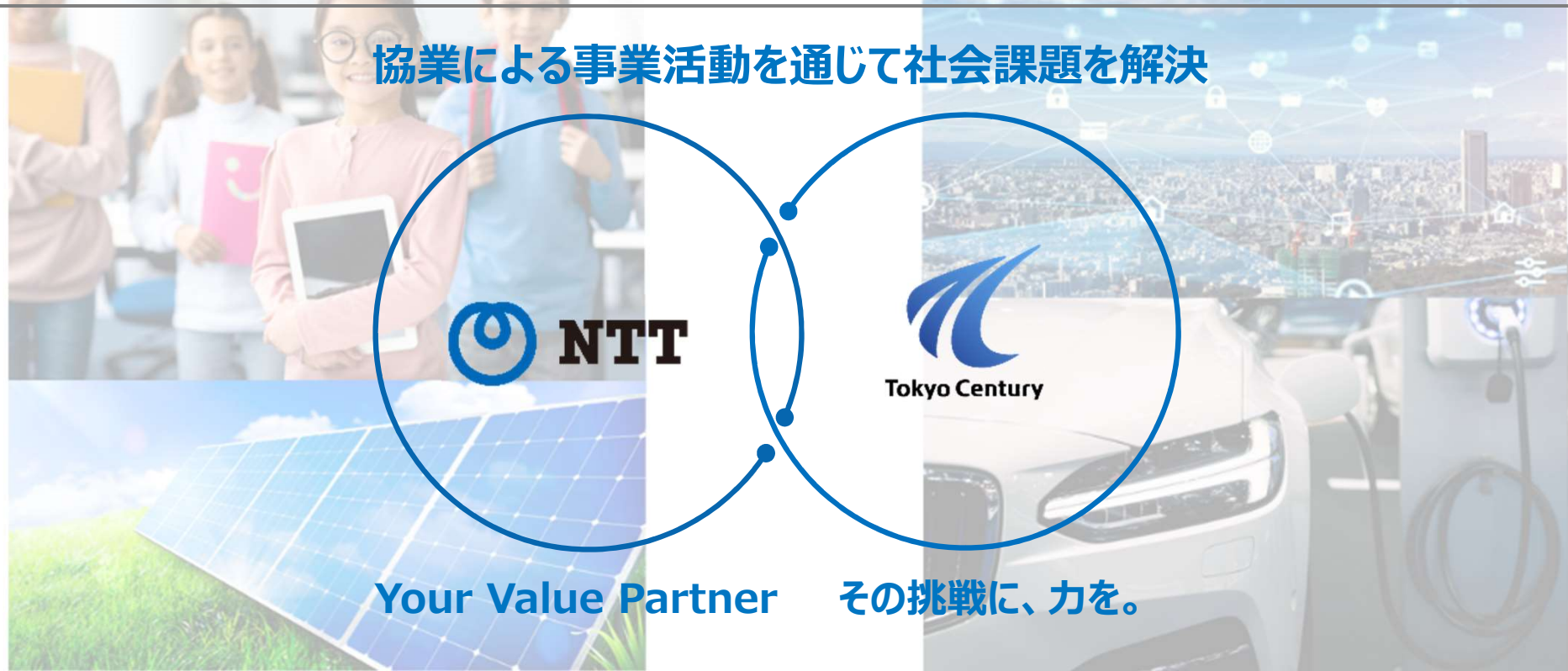


CSI連携

CSIのグローバルネット
ワークを活かしてNTTの
海外事業拡大をサポート
詳細はP35ご参照

※海外通信・放送・郵便事業支援機構

NTT IR DAY 2022において NTTとの協業についての講演を実施

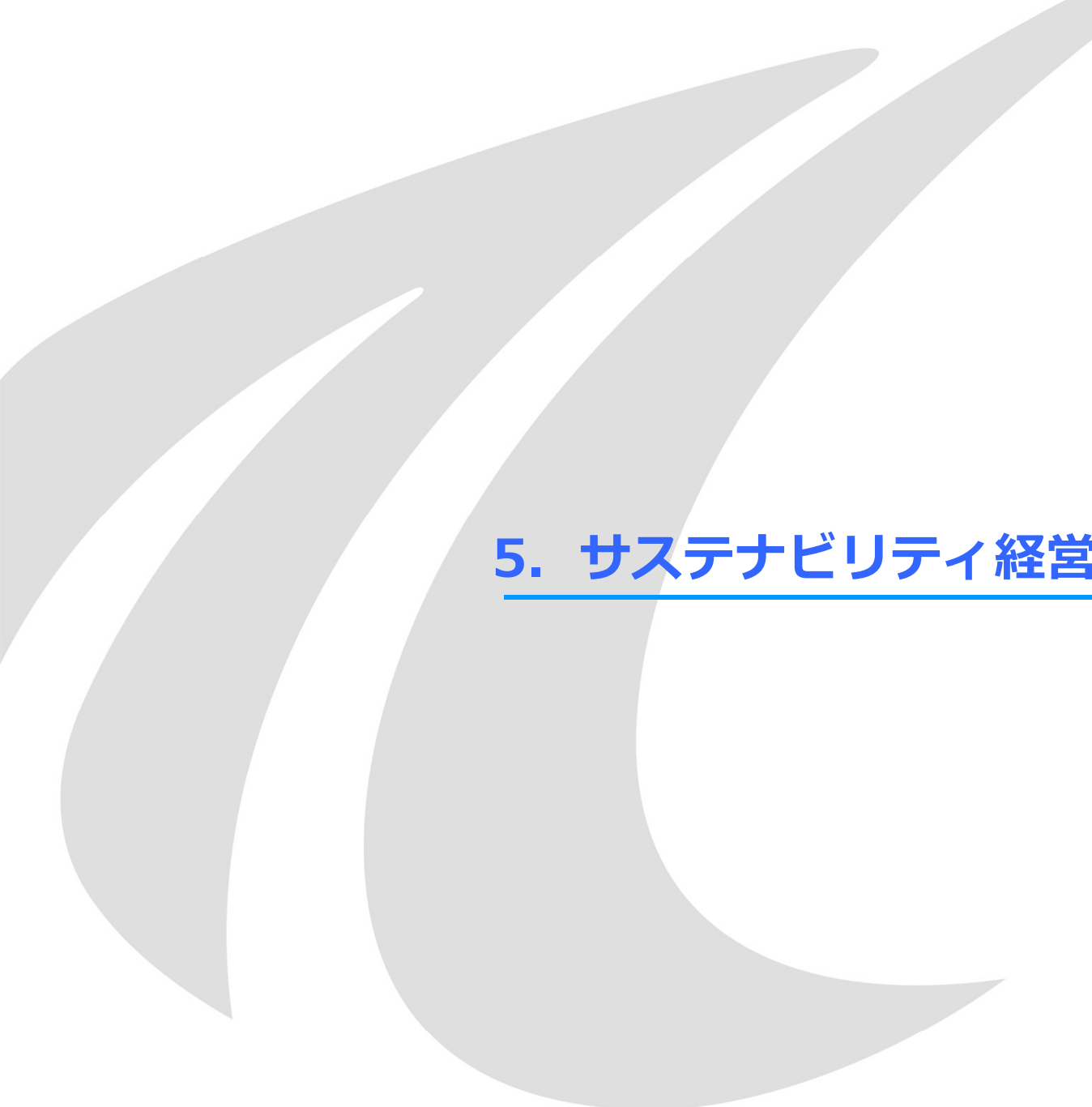


NTT IR DAY 2022



9月29日に開催された**NTT IR DAY 2022** において、
「NTTと東京センチュリーの協業」をテーマに講演

合併会社NTT・TCリースの業容拡大、オートリース事業、環境・エネルギー事業、データセンター事業、海外事業、不動産事業といった多岐にわたる協業ビジネスと今後の展望についての説明を実施



5. サステナビリティ経営の推進

「SDGsに対応するマテリアリティ」に紐づく非財務KPIを設定し、サステナビリティ経営を推進

マテリアリティ	主なKPI (SUSTAINABILITY DATA BOOK掲載)
■ 脱炭素社会への貢献 気候変動・環境への取組みを通じた グリーンエネルギー普及への貢献	オフィスの電気使用量等（ガソリン・紙使用量等含む）の削減 太陽光発電事業の推進を通じたCO ₂ 削減への貢献 電動車（EV、FCEV、PHEV、HV）比率 航空機事業の省燃費機材比率 JCM（二国間クレジット制度）の想定GHG削減量（累計）
■ 技術革新に対応した新事業創出 金融・サービスと新技術の融合による新たな 事業創出・デジタルエコノミーへの貢献	経済産業省が認定する「DX認定制度」の認定維持
■ 社会インフラ整備への貢献 グローバルなモビリティサービスの進化への 対応や、地域・社会との連携を通じた 社会インフラ構築への貢献	テレマティクスサービスの導入台数・安全運転講習推進 安全装置（自動ブレーキ等）を付帯したレンタカー車両の導入比率
■ 持続可能な資源利用への対応 モノ価値に着目したサーキュラー・エコノミー 拡大への貢献	リファーマービッシュ事業の推進 ITADによるデータ消去の推進（CSI子会社EPC） レンタカーの普及（NRS）
■ 人材力強化につながる職場環境整備 職場満足度の向上や自己成長を 実感できる人材育成・ダイバーシティ・ 働き方改革の推進	一ヵ月当たりの平均残業時間 年次有給休暇の取得率（消化率）・育児休業取得率 新卒・係長級・管理職に占める女性比率 定期健康診断受診率・ストレスチェック受検率 キャリアチャレンジ制度による異動人数 など
■ 共通基盤	多様なパートナーシップの活用による新たな価値創造

SUSTAINABILITY DATA BOOK



**環境パフォーマンスをはじめ
定量・定性情報**を豊富に掲載

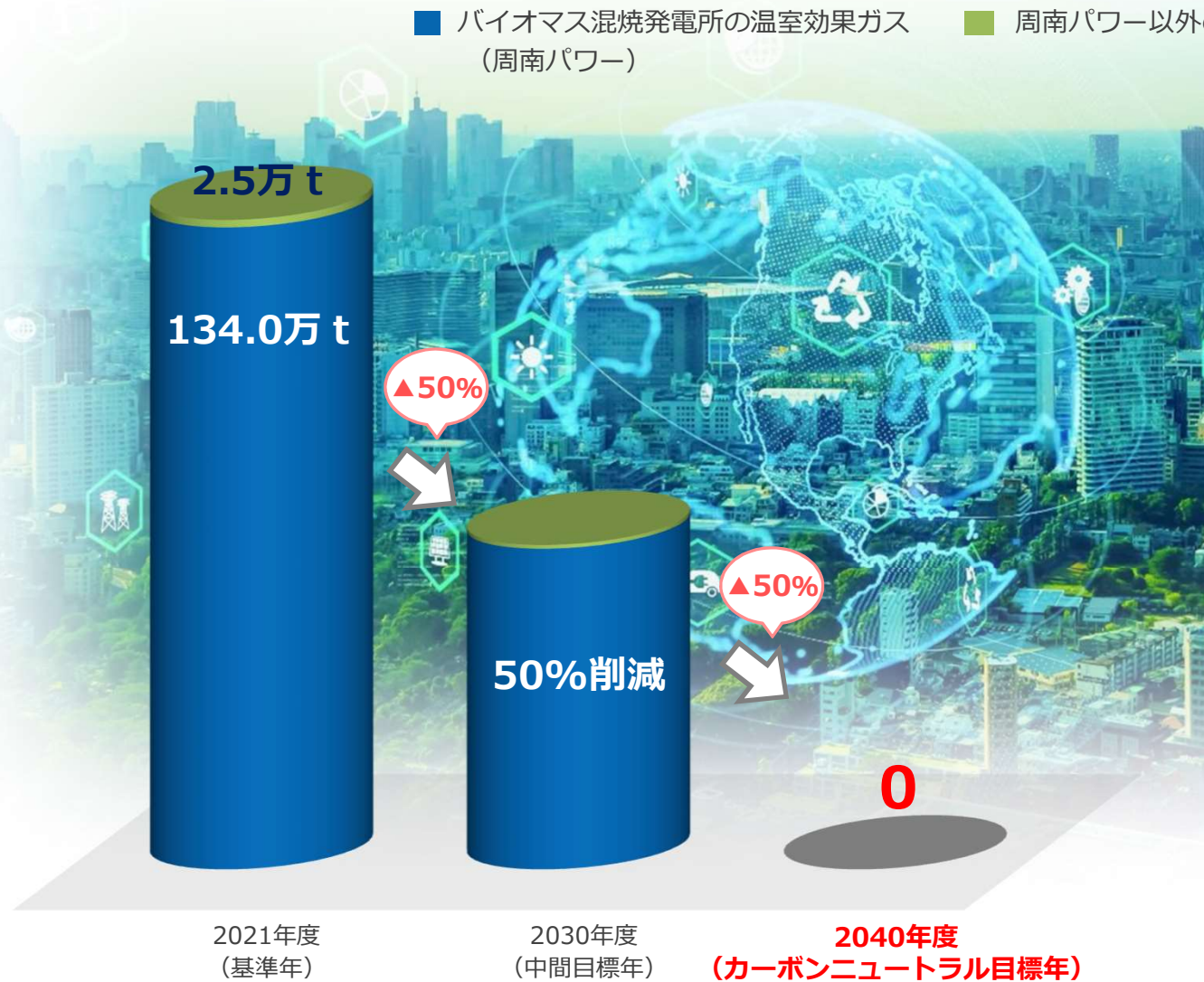
- KPIの **目標年度** や具体的 **目標内容**
- 2019年～2021年度の **KPIの実績値**
- スコープ1～スコープ3の **GHG排出量**
 （スコープ3のカテゴリー13に、航空機・自社保有船の算定結果を追加）
- GHG排出量等の環境データに係る **第三者保証** を取得
- **GRIスタンダード対比表** の導入

東京センチュリーグループ^{※1}は、
自社が排出する温室効果ガス^{※2}の削減を進め、
2040年度のカーボンニュートラルを目指します。

カーボンニュートラルに向けた中間目標として、
2030年度の温室効果ガス排出量の50%削減を目指します。（2021年度対比^{※3}）

- ※1 有人拠点の主要連結子会社が対象（周南パワーのバイオマス混焼発電所を含む）
- ※2 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（スコープ1）および他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出（スコープ2）が対象
- ※3 2021年度の排出量136.5万t-CO₂
（カーボンニュートラルの削減基準排出量は、「2021年度実績 + 周南パワーのバイオマス混焼発電所およびホテル事業の年間想定排出量」）

東京センチュリーグループの温室効果ガス削減計画



Point

<課題>

外部環境を踏まえた
バイオマス混焼発電所の戦略的な
カーボンニュートラル対応

- バイオマス混焼率の引き上げに加え、アンモニア混焼等の次世代技術導入も想定し、2030年度に温室効果ガス排出量の50%削減、2040年度にカーボンニュートラル達成を目指す「トランジション・ロードマップ」を策定。

(トランジション・ロードマップの詳細は、当社HPに掲載しております「山口県周南市における周南パワー株式会社の発電所のトランジション・ロードマップ」をご参照ください)

最新鋭機の積極的な導入によるCO₂排出量削減を指向



従来機より約 **20%** 燃料効率 **UP**

燃料効率の高いA320neoだと…

➤ 従来機に比べ、年間で約 **3,100t** のCO₂を削減

➤ 150機で約 **1 GW** の 
太陽光発電のCO₂削減効果と同等の効果※1.2

航空分野における新技術の導入で
脱炭素社会の実現に貢献



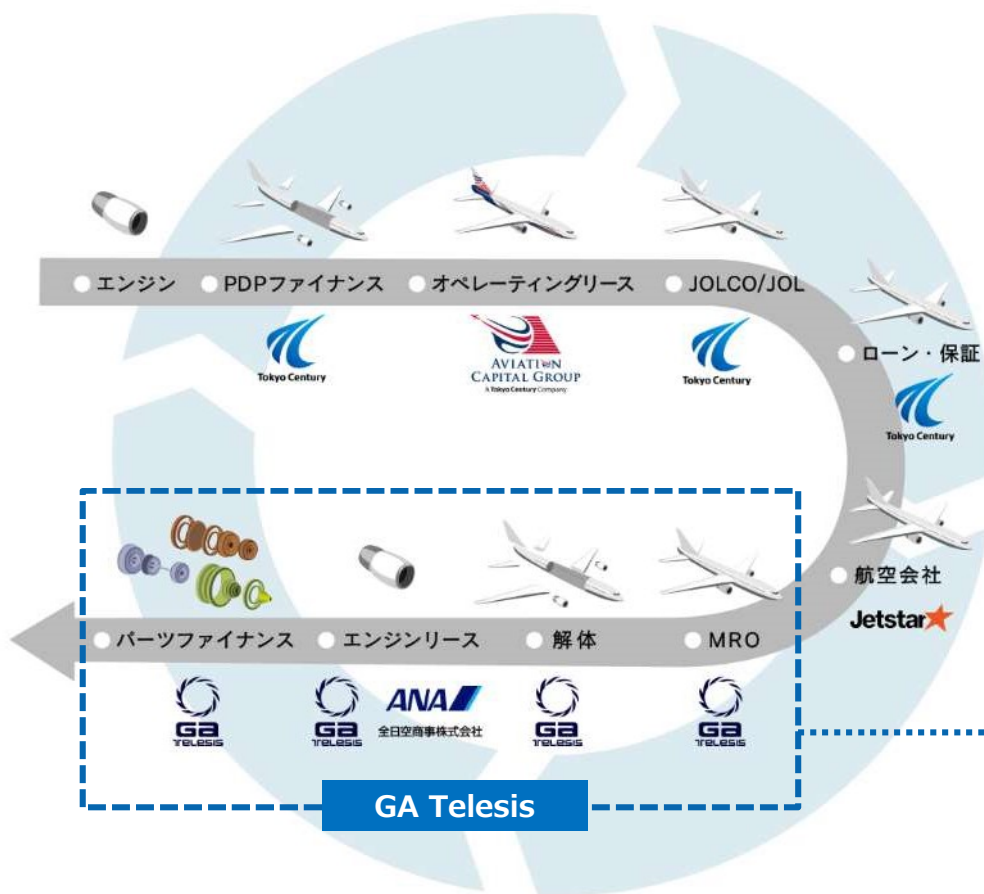
※1 太陽光発電協会 表示ガイドライン（2021年度）結晶系シリコン太陽光発電システムのCO₂削減効果：399.5g-CO₂/kWh

※2 設備利用率：12%



航空機のエンジンリース、パーツ売買等のサービスを手掛けるGA Telesisとの協業

TC航空機バリューチェーンの価値最大化



GA Telesis, LLC ※



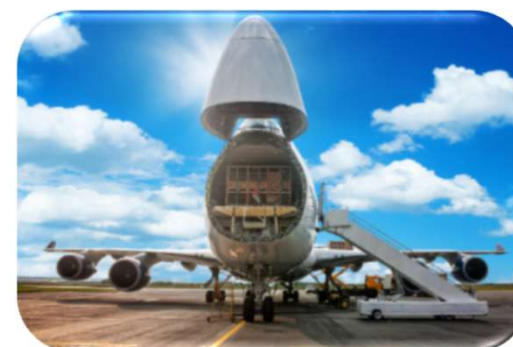
(事業内容)

- 中古機体の解体
- エンジン部品などの補修販売
- エンジンリース
- 航空関連機材の整備・リペア・点検
- 在庫ファイナンス

※TC持分法適用関連会社
(TC保有持分49.2%)



需要が拡大する **貨物機** への **転用事業** を推進



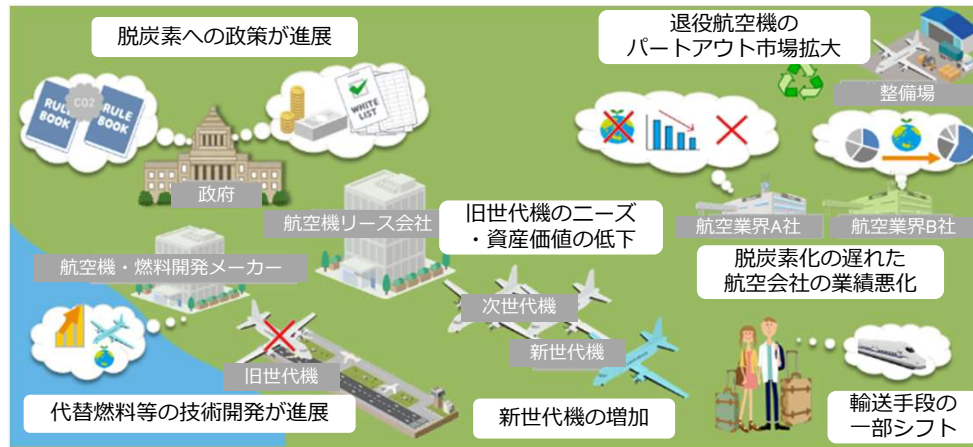
退役後の機体を解体し、部品を再利用するなど **循環型経済社会の実現** に貢献

TCFDに基づくシナリオ分析の結果、

「航空機リース事業」への気候変動による事業インパクトは、「限定的」

脱炭素

【1.5℃を含む2℃未満シナリオの将来社会像イメージ】

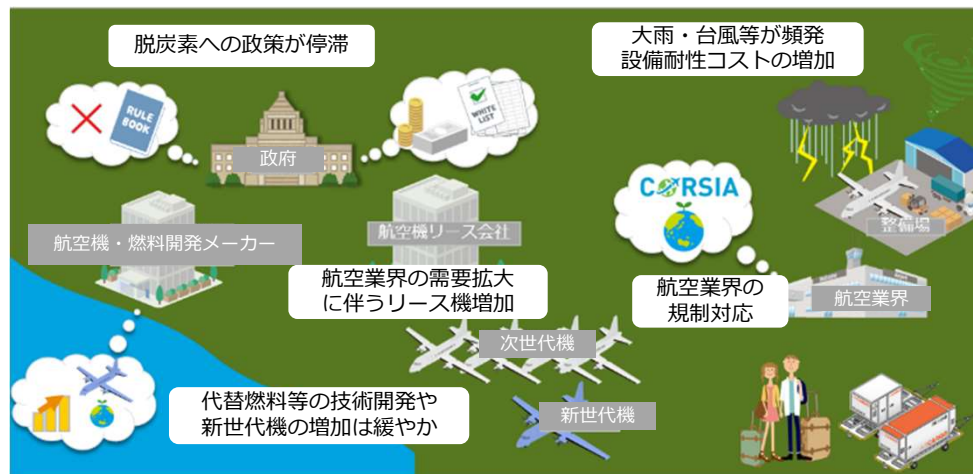


1.5℃シナリオ（※1）では、厳しいエネルギー規制を前提、とするものの、**航空旅客輸送量は年率2.8%**（2019～2050年）増加するとの想定。炭素税の導入やCO₂排出量の規制強化の影響によるリース収入減と減損率の上昇が想定されるものの、

航空旅客輸送量の増加を背景に
相応の利益水準は維持できるとの見通し

※1 IEAの「ETP（Energy Technology Perspective）2020」にて用いられているSustainable Development Scenario（SDS）～1.5℃シナリオ

【4℃シナリオの将来社会像イメージ】



在来型の発展シナリオ（※2）では、**航空機需要の拡大**によるリース収入増の効果が大きく、一部エアラインの信用状況悪化等による減損の影響も軽微に止まる見通しであり、

シナリオ投影後の航空機リースの
**事業利益（経常利益）は、
投影前よりも増加するとの算定結果**

※2 IPCCのSSP（Shared Socio-economic Pathways: 共通社会経済経路）シナリオ

化石燃料依存

次の10年を見据えた人材力の向上

ダイバーシティ（女性活躍推進）

管理職に占める女性従業員の割合(単体)

3.7%

2016年



9.7%

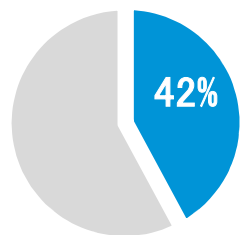
2021年

...

30%

目標

2014年10月に「女性の役員・管理職登用に関する自主行動計画」を策定、意欲と能力の高い女性を積極的に採用・育成・登用することで、女性役員・管理職の着実な増加を指向



2022年4月新入社員の

42%

女性比率(単体)

人事戦略プログラム

管理層を対象とした教育カリキュラム

「TC アカデミー」により 次世代幹部を育成

ミドルマネジメント層



将来の経営層として必要な
能力と**資質**

キャリアチャレンジ制度（社内公募制度）

従業員自らの“キャリア形成”を積極的にサポート

⇒ 自身が目指すキャリアをデザイン

	2020年度	2021年度
公募	47	75
応募	19	20
希望部署への異動者	14	13

TC Biz Challenge（新規事業提案制度）

従業員の能動的な“Challenge”を積極的にアシスト

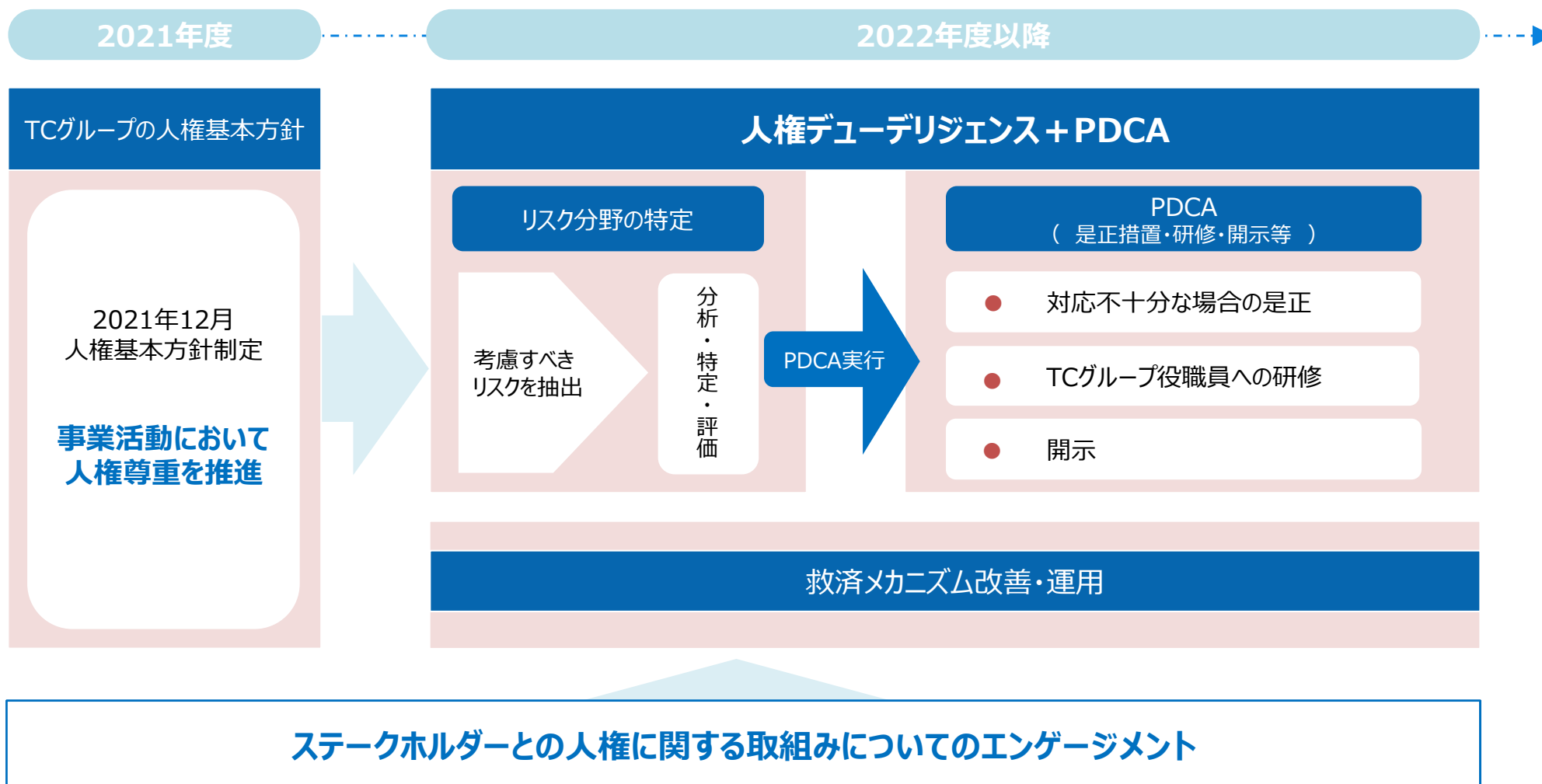


1件の新規事業案について
**事業化に向けて
実証実験を開始**

水産養殖と野菜栽培を
組み合わせた
循環型事業

人権を経営に関わる課題として捉え、適切に対応することで持続的成長を指向

「人権基本方針」に基づき、以下の取組みを推進



「健康経営基本方針」および健康経営における KPI を2022年3月に制定

健康管理を経営課題としてとらえ、役職員とその家族の健康保持・増進への取り組みを推進

2022年度から役職員を対象に **人間ドック** を導入

KPIの過去実績	2019年度	2020年度	2021年度
定期健康診断受診率（目標：100%）	100.0%	100.0%	100.0%
ストレスチェック受検率（目標：100%）	97.0%	94.3%	98.6%

2022年10月に福利厚生サービス「**カフェテリアプラン**」を導入

会社が役職員に 5万円相当 のポイントを付与

カフェテリアプランの健康保持・増進に資するメニューカテゴリー

健康（家族含む）

育児・介護

医療 他

産業医・産業保健師との **健康相談** について



産業医の森先生

健康診断やストレスチェックの結果の見方、健康増進のためにどんな運動をしたらいいのかという悩み相談から、ダイエット、タバコとの付き合い方まで幅広く相談ができる

詳しくは、東京センチュリーNEWS
（<https://tokyocentury-news.jp/>）を
ご参照願います

当社最大の財産である **人材一人ひとり** が

心身ともに健康で

いきいき働ける環境整備を指向

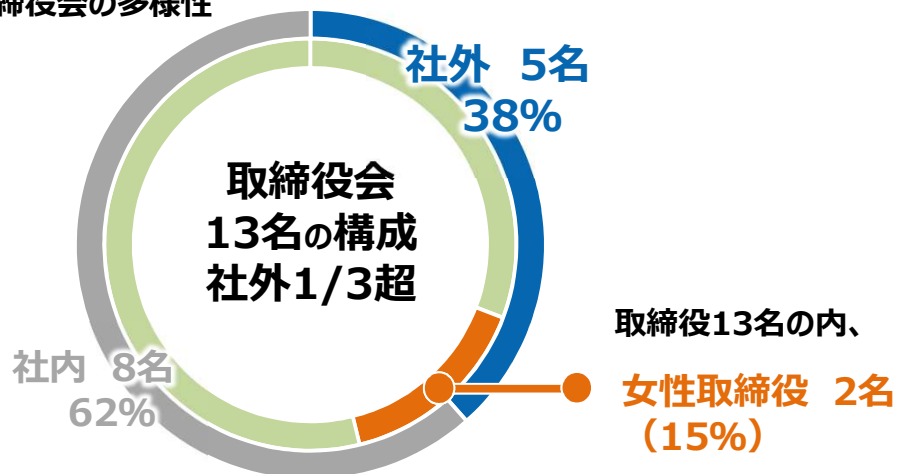


取締役会の実効性向上に資するマネジメント体制の強化

コーポレート・ガバナンス体制強化の変遷

2018年	● 指名・報酬委員会を指名委員会と報酬委員会に分離
2019年	● 社外取締役の増員（4名→5名）（社外取締役の比率1/3以上）
2019年	● 指名委員会、報酬委員会の委員長を社外取締役にするなど、体制変更
2021年	● 取締役人数の削減（15名→13名）、多様性を取り入れた体制へ変更
2022年	● 女性の取締役増員（1名→2名）

取締役会の多様性



取締役会の実効性評価と課題

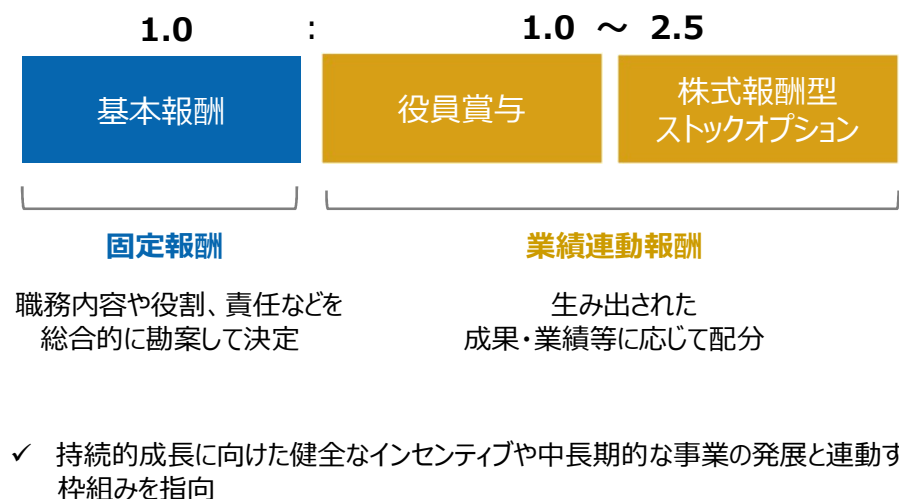
＜実効性評価＞

外部評価機関等を活用し、取締役会の監督機能の発揮、議論の状況、体制や運営方法等の分析・評価を実施

＜取締役会2021年度の課題＞

10～15年後を視野に入れた中長期の議論の拡充や、リスク管理・グループガバナンスなどについて協議

役員報酬



サステナビリティ経営に関する参考情報

■ サステナビリティ経営

<https://www.tokyocentury.co.jp/jp/csr/csr/policy.html>

■ サステナビリティデータブック

<https://www.tokyocentury.co.jp/jp/csr/databook/>

■ 東京センチュリー NEWS

<https://tokyocentury-news.jp/>

■ 投資家情報

<https://www.tokyocentury.co.jp/jp/ir/>

■ IRライブラリー

<https://www.tokyocentury.co.jp/jp/ir/library/>

■ 統合レポート

https://www.tokyocentury.co.jp/jp/ir/library/int_report/



6. 参考資料

事業分野の概要



国内リース事業分野

様々な物件をラインナップとする金融・サービスの提供、
「ITソリューション」「サブスクリプション」などデジタル領域に
着目した有力パートナーとの共創ビジネスを多数展開

- リースビジネスのバリューアップを推進するとともに、有力パートナー企業との協業を通じた多様なファイナンスプログラムを組成・提供
- **NTT連携**：NTT・TCリースが、NTTグループとの連携を通じた「プロジェクト型営業」、TCとの「共創」などにより業容を拡大
- **パートナー戦略**：①富士通と新たな協業体制、②ふくおかフィナンシャルグループとの協業を進めFFGリースを持分法適用関連会社化



スペシャルティ事業分野

船舶、航空機、環境・エネルギー、不動産、ストラクチャード・
ファイナンス、プリンシパル・インベストメント（以下、PI）などを
対象に高度な専門スキルを駆使した金融・サービスを提供

- **航空機**：中長期的な旅客需要の増加や環境負荷低減を推進するエアライン増加を見据え、燃費効率の高い次世代機を戦略的に発注
- **環境・エネルギー**：京セラTCLソーラーで展開するメガソーラー発電事業、太陽光発電効率の向上を目指すアセット&テクニカル・マネジメントをワンストップで提供する共同事業会社を設立
- **不動産**：インターコンチネンタルホテルズグループと共同運営で「ホテルインディゴ軽井沢」を2月に開業
- **PI**：アドバンテッジパートナーズとの共同投資を拡大



国内オート事業分野

法人・個人向けオートリースからレンタカーまで
圧倒的なサービスラインナップのもと、
顧客ニーズに応じた高品質なサービスを提供

- **日本カーソリューションズ（主に法人）**：NTTグループの車両を100%EV化（目標：2030年）する「EV100」を推進
- **ニッポンレンタカーサービス（レンタカー）**：コロナ禍に対応したコストコントロール強化に注力し、今期過去最高益を見込む
- **オリコオートリース（主に個人）**：代理店の販売推進に資するWebシステム強化により、個人向けオートリースを拡大



国際事業分野

海外地場優良企業、金融機関などを
事業パートナーとするアライアンス戦略の推進により、
各国固有のニーズに応える専門サービスを提供

- **海外ネットワーク**：東アジア・アセアン、米州、欧州、中南米など世界30以上の国と地域にまで拡大
- **CSI**：コロナ禍で需要が増加しているIT機器のFMVリースを中心に、IT機器のデータ消去・破砕処理などのITADサービスを提供、NTT dataとの協業による海外事業連携を推進中
- **NTT連携**：インドで展開するNTTとのデータセンター事業運営において、更なる協業を開始

2022年度 主なトピックス一覧

発表月

6月 R&Iの格付が「A」から「A+」に格上げ



- 格付投資情報センター(R&I)より取得している発行体格付が「A」から「A+」に格上げ
- 日本格付研究所(JCR)から取得している長期発行体格付に関する格付の見通しが、「安定的」から「ポジティブ」に変更

6月 東銀リースと資本業務提携契約を締結



- 東銀リースと資本業務提携契約を締結
- 三菱UFJ銀行及び農林中央金庫と共に第三者割当増資を引き受け、10月末に約108億円の払込みを完了
- TC出資比率が25.0%となり、持分法適用関連会社化

9月 2040年度カーボンニュートラル方針を発表



- TCグループの温室効果ガス（GHG）の排出を2040年度にゼロに、2030年度に2021年度比50%減を目指す、カーボンニュートラル方針を発表

9月 ポジティブ・インパクト・ファイナンス契約を締結



- 三菱UFJ銀行等をアレンジャーとするポジティブ・インパクト・ファイナンスの融資契約815億円を締結
- 本ファイナンスは、事業活動が環境、社会、経済に及ぼすインパクトを包括的に分析・評価し、ポジティブな影響を与える活動を増加させることを目的としたものであり、サステナビリティ経営の推進を図る



全社



国内リース事業分野



国内オート事業分野



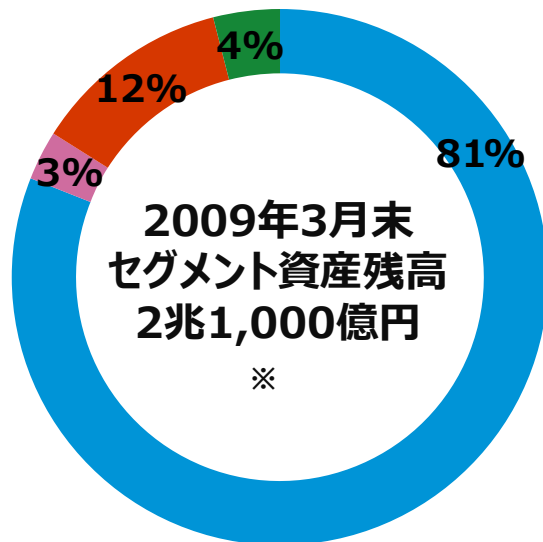
スペシャルティ事業分野



国際事業分野

事業ポートフォリオの変遷

収益性の高い国内オート・スペシャルティ・国際の比率を拡大

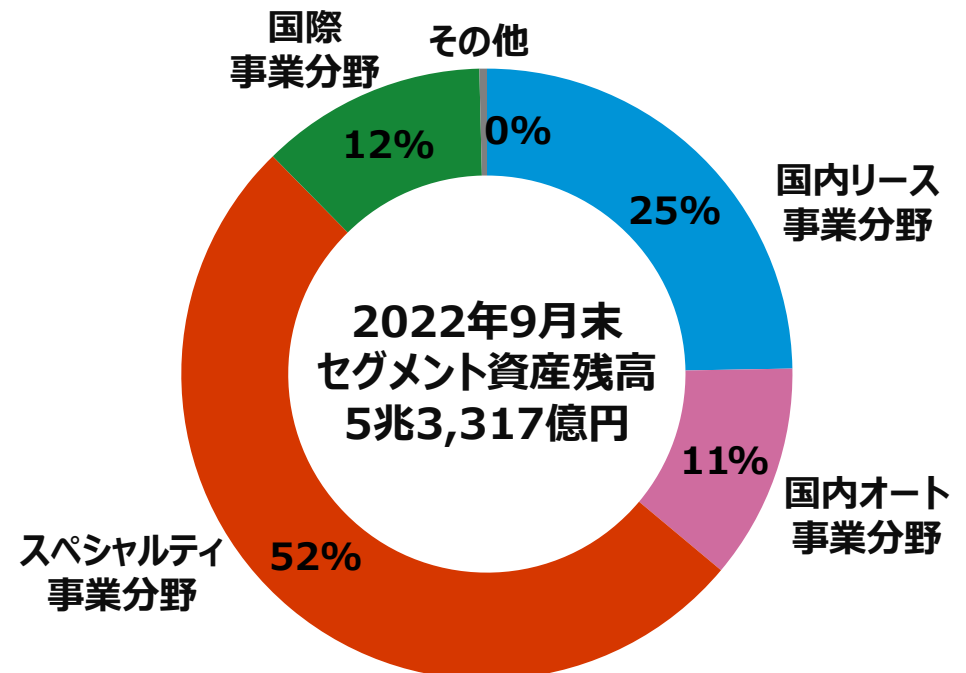


当社会併スタート時

2008年度 実績 (※)

経常利益	223億円
親会社株主に帰属する当期純利益	100億円

※ 当社会併前の旧2社単純合算ベース



2022年度 予想

経常利益	1,000億円
親会社株主に帰属する当期純利益	200億円

格付情報

格付機関別の格付（東京センチュリー）

格付機関	株式会社日本格付研究所（JCR）	株式会社格付投資情報センター（R&I）	S&Pグローバル・レーティング・ジャパン（S&P）
長期	【長期発行体格付】 格付：AA- 格付の見通し：ポジティブ 【発行登録債予備格付】※ 格付：AA- 発行予定額：4,000億円 発行予定期間：2022年2月25日 から2年間 【ユー・OMTNプログラム】 格付：AA- 発行限度額：20億米ドル相当額	【発行体格付】 格付：A+ 格付の方向性：ポジティブ 【発行登録債予備格付】※ 格付：A+ 発行予定額：4,000億円 発行予定期間：2022年2月25日 から2年間 【ユー・OMTNプログラム】 格付：A+ 発行限度額：20億米ドル相当額	【発行体格付】 格付：BBB アウトルック：安定的
短期	【コマーシャルペーパー】 格付：J-1+ 発行限度額：8,000億円	【コマーシャルペーパー】 格付：a-1 発行限度額：8,000億円	

※ 実際に債券が発行される場合は、その都度個々の債券格付を受けます。

損益計算書

(単位：億円)

	項番	2021年度 2Q実績	2022年度 2Q実績	前年同期比	増減率
売上高	1	6,188	6,265	77	1.2%
売上原価	2	5,135	5,129	-6	-0.1%
資金原価	3	237	279	42	17.7%
売上総利益	4	1,053	1,135	83	7.9%
販売費及び一般管理費	5	555	642	87	15.7%
人件費	6	334	373	38	11.4%
物件費	7	238	270	32	13.5%
貸倒費用	8	-18	-1	17	-93.4%
営業利益	9	498	494	-4	-0.9%
営業外損益	10	49	65	16	32.8%
経常利益	11	547	558	12	2.1%
特別損益	12	-4	-470	-466	-
税金等調整前四半期純利益	13	543	88	-455	-83.7%
法人税等	14	160	91	-69	-43.1%
四半期純利益	15	383	-3	-386	-
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	51	60	9	17.7%
親会社株主に帰属する四半期純利益	17	332	-63	-395	-

主な増減要因

■ 売上総利益

スペシャルティ事業分野、国内オート事業分野を主因に増益

■ 販売費及び一般管理費

人件費及び物件費が国際事業分野、スペシャルティ事業分野を主因に増加

■ 営業外損益

船舶関連会社およびNTT・TCリースの持分法による投資利益を主因に増益

■ 経常利益

スペシャルティ事業分野、国内オート事業分野を主因に増益

■ 親会社株主に帰属する四半期純利益

ロシアの航空会社向けリース機体の減損470億円を特別損失に計上したことを主因に減益

貸借対照表

(単位：億円)

	項番	2022年 3月末	2022年 9月末	前期末比	増減率
資産合計	1	56,638	60,304	3,666	6.5%
流動資産	2	29,636	29,623	-13	-0.0%
固定資産等	3	27,002	30,681	3,679	13.6%
賃貸資産	4	19,937	22,121	2,184	11.0%
賃貸資産前渡金	5	559	764	205	36.7%
その他の営業資産	6	1,162	2,173	1,011	86.9%
投資有価証券	7	2,350	3,116	767	32.6%
その他	8	2,995	2,506	-488	-16.3%
負債合計	9	48,682	51,152	2,470	5.1%
流動負債	10	18,236	19,731	1,495	8.2%
固定負債	11	30,446	31,421	975	3.2%
純資産合計	12	7,956	9,152	1,196	15.0%
自己資本	13	6,730	7,892	1,162	17.3%
非支配株主持分等	14	1,226	1,260	35	2.8%

主な増減要因

■ 固定資産等

賃貸資産

主としてACGの航空機リース資産が為替の影響により増加

有利子負債の状況

(単位: 億円)

	項番	2021年3月末	2022年3月末	2022年9月末	前期末比	増減率
有利子負債	1	42,809	42,474	45,175	2,701	6.4%
コーポレート・バロ	2	6,296	3,715	3,795	80	2.2%
円貨	3	6,296	2,896	2,952	56	1.9%
外貨	4	-	819	843	24	2.9%
社債	5	10,227	10,001	10,853	852	8.5%
円貨	6	3,625	4,015	3,836	-179	-4.5%
外貨	7	6,602	5,986	7,017	1,031	17.2%
債権流動化	8	616	314	324	10	3.0%
借入金	9	25,670	28,444	30,203	1,760	6.2%
円貨	10	17,361	19,414	19,524	111	0.6%
外貨	11	8,309	9,030	10,679	1,649	18.3%
直接調達比率	12	40.0%	33.0%	33.1%	0.1pt	
長期調達比率	13	78.3%	84.5%	85.6%	1.1pt	

主な増減要因

有利子負債

主として外貨建有利子負債が為替の影響により増加

	項番	2020年度 2Q実績	2021年度 2Q実績	2022年度 2Q実績	前年同期比	増減率
資金原価	14	212	237	279	42	17.7%
資金原価率 ※	15	0.98%	1.10%	1.27%	0.17pt	

(年度資金原価の推移)

	項番	2020年度 実績	2021年度 実績	前期比	増減率
資金原価	16	439	479	41	9.3%
資金原価率	17	1.02%	1.13%	0.11pt	

※ 資金原価率 = 資金原価 ÷ { (前期末有利子負債残高 + 当期末有利子負債残高) ÷ 2 }

国内トップのサステナビリティ・リンク・ローン（以下、SLL）調達額

ESG（環境・社会・企業統治）関連の取組み達成状況に応じて金利優遇を受けられるSLLの
当社の調達額は、**累計2,337億円** と、**国内トップ**（2022年9月末時点）

国内オート3社 四半期別業績推移

NCSは売却益最大化により、NRSは利益率改善などにより2Q累計として過去最高益を更新

		2021年度						2022年度				
		1Q	2Q	3Q	4Q	2Q合計	年間合計	1Q	2Q	2Q合計	前年同期比	前期末比
売上 (億円) ※2	NCS	528	519	487	478	1,048	2,013	540	492	1,032	-15	
	NRS ※1	149	142	179	174	291	644	163	180	343	52	
	OAL	202	210	214	224	411	850	208	222	430	19	
	合計	879	871	881	876	1,750	3,507	912	894	1,806	56	
経常利益 (億円)	NCS	52	46	25	19	99	143	68	50	119	20	
	NRS	-11	-10	15	19	-22	12	9	22	30	52	
	OAL	6	6	7	18	12	38	6	5	12	-0	
	その他	0	0	-0	-0	1	-0	-0	-0	-1	-1	
合計		48	42	47	56	90	192	83	77	160	70	
セグメント 資産残高 (億円)	NCS	3,669	3,633	3,598	3,593			3,518	3,483		-151	-110
	NRS	426	408	430	403			417	415		6	12
	OAL	2,178	2,194	2,202	2,117			2,142	2,150		-43	34
	その他 ※3	-8	7	8	5			24	22		15	17
合計		6,265	6,242	6,238	6,118			6,101	6,070		-172	-48
台数 (千台)	NCS	671	674	674	674			673	679		5	5
	NRS	42	44	42	43			44	49		4	5
	OAL	164	166	168	170			172	173		8	4
	管理台数重複調整	-172	-170	-172	-174			-176	-177		-7	-3
合計		704	714	712	713			713	724		10	10

※1 NRSは12月決算

※2 売上は3社の単純合計値

※3 国内オート事業分野間の調整

事業分野別経常利益の内訳（ベース収益・売却益・減損等）

ベース収益は、全ての事業分野において順調に拡大

（単位：億円）

	2021年度						2022年度			前年同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	2Q累計	年間合計	1Q	2Q	2Q累計	
国内リース事業分野	81	82	75	101	163	339	91	82	173	10
ベース収益	81	82	75	102	163	340	92	80	172	9
売却益※1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減損・貸倒等※2	0	-0	-0	-1	-0	-1	-2	2	1	1
国内オート事業分野	48	42	47	56	90	192	83	77	160	70
ベース収益	48	42	46	57	90	193	83	78	161	71
売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減損・貸倒等	0	-1	0	-1	-0	-1	-0	-1	-1	-0
スペシャルティ事業分野	155	116	50	-26	271	295	240	129	370	98
ベース収益	132	97	107	135	229	471	119	128	247	17
売却益	62	11	5	71	73	149	122	10	132	59
減損・貸倒等	-39	8	-62	-232	-31	-325	-0	-9	-9	22
国際事業分野	46	30	36	78	76	190	-66	-11	-77	-154
ベース収益	47	31	36	25	78	138	49	49	99	21
売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減損・貸倒等	-1	-1	-0	53	-1	52	-115	-60	-176	-175
その他	-25	-29	-26	-31	-54	-111	-28	-39	-67	-13
ベース収益	-25	-30	-27	-27	-54	-108	-29	-38	-66	-12
売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減損・貸倒等	-0	1	0	-4	1	-3	0	-1	-1	-2
経常利益 合計	305	241	180	178	547	905	320	239	558	12
ベース収益	283	223	237	292	506	1,035	315	297	612	106
売却益	62	11	5	71	73	149	122	10	132	59
減損・貸倒等	-39	7	-62	-184	-32	-278	-117	-69	-186	-154

※1 売却益の集計対象：不動産売却損益、営業投資有価証券の売却損益

※2 減損・貸倒等の集計対象：減損、貸倒費用、営業投資有価証券の評価損益

主要国内関係会社

国内リース事業分野

関係会社	主な業務内容	株主	
		当社	
FLCS（株）	情報関連機器等リース	80%	富士通：20%
（株）IHIファイナンスサポート	リース、ファイナンス	66.5%	IHI：33.5%
（株）オリコビジネスリース	リース	50%	オリエンコーポレーション：50%
（株）アイテックリース	リース	85.1%	NHKグループ：14.9%
エス・ディー・エル（株）	リース	100%	
（株）TRY	PC等リファービッシュ	80%	ムーバブルトレードネットワークス：20%
TC月島エネルギーソリューション合同会社	バイオガス発電による売電事業	90%	月島機械：10%
（株）アマダリース	リース	60%	アマダ：40%
NTT・TCリース（株）	※ リース、ファイナンス	50%	NTT：40% NTTファイナンス：10%
日通リース&ファイナンス（株）	※ リース、ファイナンス	49%	日本通運：49% 損害保険ジャパン2%
伊藤忠TC建機（株）	※ 建設機械等の販売およびレンタル事業	50%	伊藤忠商事：50%
七ツ島バイオマスパワー合同会社	※ 発電事業	25.1%	IHI 他7社
ビーブラッツ（株）	※ サブスクリプション事業	31.5%	
FFGLリース（株）	※ リース	25%	ふくおかフィナンシャルグループ：75%

国内オート事業分野

関係会社	主な業務内容	株主	
		当社	
日本カーソリューションズ（株）	オートリース	59.5%	NTT：40.5%
ニッポンレンタカーサービス（株）	レンタカー	88.6%	ANAホールディングス：11.4%
（株）オリコオートリース	個人向けオートリース	50%	オリエンコーポレーション：50%

スペシャルティ事業分野

関係会社	主な業務内容	株主	
		当社	
TC神鋼不動産（株）	不動産事業	70%	神戸製鋼所：25% 中央日本土地建物：5%
TCホテルズ&リゾーツ軽井沢（株）	ホテル・旅館業	100%	
京セラTCLソーラー合同会社	発電事業	81%	京セラ：19%
TCLA合同会社	リース	100%	
周南パワー（株）	発電事業	60%	トクヤマ：20% 丸紅クリーンパワー：20%
TCプロパティソリューションズ（株）	不動産管理	100%	
中央日土地アセットマネジメント（株）	※ 不動産ファンドの運用・組成	30%	中央日本土地建物：70%

※ 持分法適用関連会社

主要海外関係会社

スペシャルティ事業分野

所在地	海外関係会社	主な業務内容	株主	
			当社	
米国	TC Skyward Aviation U.S., Inc.	航空機リース・ファイナンス	100%	
	TC Realty Investments Inc.	不動産投資事業	100%	
	Aviation Capital Group LLC	航空機リース・ファイナンス	100%	
	GA Telesis, LLC	※ 商業航空機部品・サービス提供	49.2%	全日空商事：10%
	Gateway Engine Leasing, LLC	※ 航空機エンジンリース事業	20%	GA Telesis：40%、全日空商事：40%
アイルランド*	TC Skyward Aviation Ireland Ltd.	航空機リース・ファイナンス	100%	
	TC Aviation Capital Ireland Ltd.	航空機リース・ファイナンス	100%	

国際事業分野

所在地	海外関係会社	主な業務内容	株主	
			当社	
中国	東瑞盛世利融資租賃有限公司	リース	80%	伊藤忠グループ：20%
	東瑞盛世利（上海）商業保理有限公司	ファクタリング	100%	
	大連冰山集団華慧達融資租賃有限公司	※ ファイナンス、リース	40%	冰山集団グループ：60%
	蘇州高新福瑞融資租賃有限公司	※ ファイナンス、リース	15.8%	蘇州市政府系企業：80.2%
台湾	統一東京股份有限公司	※ 自動車・各種動産リース	49%	統一企業グループ：51%
シンガポール	Tokyo Century Leasing (Singapore) Pte. Ltd.	リース	100%	
	Tokyo Century Asia Pte. Ltd.	投資・株式保有およびそれに付随する業務	100%	
マレーシア	Tokyo Century Capital (Malaysia) Sdn. Bhd.	リース	100%	
タイ	TISCO Tokyo Leasing Co., Ltd.	リース	49%	TISCO Financial Group：49%
	HTC Leasing Co., Ltd.	建設機械ファイナンス	70%	日立建機グループ：30%
	TC Advanced Solutions Co., Ltd.	各種サービス提供、買掛金ファクタリング	59%	
	TC Car Solutions (Thailand) Co., Ltd.	オートを中心とする金融・サービス	99%	
インドネシア	PT. Century Tokyo Leasing Indonesia	リース	85%	Lippoグループ：15%
	PT. Hexa Finance Indonesia	※ 建設機械ファイナンス	20%	伊藤忠グループ：50%、日立建機グループ：30%
フィリピン	BPI Century Tokyo Lease & Finance Corporation	リース	51%	Bank of the Philippine Islands：49%
ミャンマー	Yoma Fleet Ltd.	※ オートリース・カーシェアリング	20%	Yoma Strategic Holdings：80%
米国	CSI Leasing, Inc.	情報通信機器等リース	100%	
	Tokyo Century (USA) Inc.	リース	100%	
	AP Equipment Financing Inc.	ファイナンス、リース	100%	

※ 持分法適用関連会社

当社採用のインデックス一覧

国内外のESG評価機関から高い評価を受け、多くのインデックスに採用

JPX日経インデックス400

資本効率を示すROEをはじめ、グローバルな投資基準を満たした「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される株価指数で、2014年の指数創設以来、当社は銘柄選定されています。

FTSE4Goodインデックス

当社は世界の代表的な社会的責任投資（SRI）指標の一つである「FTSE 4 Goodインデックス」の対象銘柄に選定されています。

S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数

炭素効率性が高い企業と二酸化炭素排出量など温室効果ガス排出に関する情報開示を行っている企業等を選別して構成される指数であり当社は2018年から当該指数に組み入れられています。

MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数

MSCIジャパンIMIトップ700指数の中から、環境、社会、ガバナンス（ESG）に優れた企業を選別して構築される指数であり、当社は2017年から当該指数に組み入れられています。

FTSE Blossom Japan Index

当社は環境、社会、ガバナンス（ESG）について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたFTSE Blossom Japan Indexの構成銘柄です。

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

当社は各セクターにおいて環境、社会、ガバナンス（ESG）の対応に優れ、また低炭素経済への移行を促進するための取り組みを評価するために設計されたFTSE Blossom Japan Sector Relative Indexの構成銘柄です。

※ のインデックスはGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）のESGパッシブ運用のベンチマークに採用。

(注意事項)

本資料には、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した将来予測数値が含まれていますが、実際の業績は様々な要因により変動することがありますのでご注意ください

お問い合わせ先



東京センチュリー株式会社

広報IR部

Tel : 03-5209-6710

HPアドレス : <https://www.tokyocentury.co.jp/jp/>